

平成 25 年度

穴栗市公営企業会計決算審査意見書

{ 穴栗市水道事業特別会計
穴栗市病院事業特別会計
穴栗市農業共済事業特別会計 }

穴栗市監査委員

目 次

○審査の期間・審査の場所・審査の対象・審査の方法・審査の結果・・・・・・・・	1
--	---

穴栗市水道事業特別会計

1 業務実績・・・・・・・・	2
2 予算の執行状況・・・・・・・・	4
3 経営成績・・・・・・・・	7
4 財政状況・・・・・・・・	11
5 まとめ・・・・・・・・	13
○ 参考資料 経営分析表・・・・・・・・	15

穴栗市病院事業特別会計

1 業務実績・・・・・・・・	16
2 予算の執行状況・・・・・・・・	18
3 経営成績・・・・・・・・	20
4 財政状況・・・・・・・・	23
5 まとめ・・・・・・・・	26
○ 参考資料 経営分析表・・・・・・・・	28

穴栗市農業共済事業特別会計

1 業務実績・・・・・・・・	29
2 予算の執行状況・・・・・・・・	32
3 経営成績・・・・・・・・	33
4 財政状況・・・・・・・・	36
5 まとめ・・・・・・・・	38

平成 25 年度公営企業会計決算審査意見書

1 審査の期間

平成 26 年 5 月 21 日～平成 26 年 8 月 19 日

2 審査の場所

穴粟市役所監査委員室及び公立穴粟総合病院会議室

3 審査の対象

- (1) 平成 25 年度 穴粟市病院事業特別会計
- (2) 平成 25 年度 穴粟市農業共済事業特別会計
- (3) 平成 25 年度 穴粟市水道事業特別会計

4 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算付属書類が地方公営企業法等関係法令に従って作成され、関係諸帳簿並びに証拠書類等と計数が合致しているか照合点検を行い、かつ、当該年度の経営成績及び財務状況が適正に表示されているか等必要に応じて関係職員から説明を求め確認した。

また、各事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進が図られているかを主眼に審査した。

5 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、平成 25 年度の財政状況及び経営成績が適正に表示されているものと認めた。

また、予算執行及び計数処理も概ね適正に処理されているものと認めた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

水道事業特別会計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

給水件数は当年度末現在 8,657 件で、前年度末に比べて 57 件（0.66%）増加しているが、給水人口は市の人口減にともない 23,276 人と 225 人（△0.96%）減少している。

年間総配水量は 2,419,172 m³ で前年度に比べ 30,791 m³（△1.26%）の減少している。年間総有効水量は 2,236,342 m³ で 30,072 m³（△1.33%）、有効率は 92.44% で前年度に対して 0.07 ポイント減少している。また、年間総有収水量についても 2,128,967 m³ で 30,418 m³（△1.41%）減少し、有収率は 88.00% についても前年度に対して 0.14 ポイント減少している。

施設平均利用率は 69.04% で、前年度に比べ 0.88 ポイント減少し、施設最大利用率も 67.12% と、前年度に比べ 0.4 ポイント減少している。

第1表 業務量の比較

（単位：人・件・km・m³・%）

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度 増 減	
			数 値	率
計 画 給 水 人 口	25,500	25,500	0	0.00
給 水 人 口	23,276	23,501	△ 225	△ 0.96
給 水 件 数	8,657	8,600	57	0.66
送 配 水 管 延 長	284.86	285.20	△ 0.34	△ 0.12
年 間 総 配 水 量	2,419,172	2,449,963	△ 30,791	△ 1.26
年 間 総 有 効 水 量	2,236,342	2,266,414	△ 30,072	△ 1.33
有 効 率	92.44%	92.51%	△ 0.07	△ 0.07
年 間 総 有 収 水 量	2,128,967	2,159,385	△ 30,418	△ 1.41
有 収 率	88.00%	88.14%	△ 0.14	△ 0.14
1 日 当 の 最 大 配 水 能 力	12,000	12,000	0	0.00
一 日 当 の 平 均 配 水 能 力	9,600	9,600	0	0.00
1 日 平 均 配 水 量	6,628	6,712	△ 84	△ 1.25
施 設 平 均 利 用 率	69.04%	69.92%	△ 0.88	△ 0.88
1 日 最 大 配 水 量	8,054	8,006	48	0.60
施 設 最 大 利 用 率	67.12%	66.72%	0.40	0.40

備考 1 給水人口、給水件数は年度末現在の数値である。

2 有効率＝有効水量／配水量×100

3 有収率＝有収水量／配水量×100

4 施設平均利用率＝1日平均配水量／1日当の平均配水能力×100

5 施設最大利用率＝1日最大配水量／1日当の最大配水能力×100

配水量の分析表

配水量	有効水量	有収水量	料 金 水 量	・料金徴収の基礎となった水量 ・定額栓及びその認定水量
			分 水 量	他の水道に対して分水した水量
			そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として収入のある水量
		無収水量	メ ー タ ー 不 感 水 量	有効に使用された水量の内、メーター不感のため料金徴収の対象とならない水量
			事 業 用 水 量	管洗浄用水、漏水防止作業用水等配水施設に係る部内事業に使用した水量
			そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として使用し、料金収入の全くない水量
	無効水量		調 定 減 額 水 量	赤水等のため、料金徴収のとき調定の減額対象となった水量
			漏 水 量	配水管等からの漏水した水量
			そ の 他	他に起因する水道施設の損傷等により、無効となった水量及び不明水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第2表のとおりである。

収益的収入では、予算額594,867,000円に対して決算額586,057,405円で、執行率は98.5% (8,809,595 円の減) となっている。主に、水道料金で 7,086,694 円、その他営業収益で 1,507,533 円と予算額を下回っている。一方、営業外収益においては受取利息及び配当金が 402,875 円、雑収益が 1,287,283 円と予算額を上回っているが、他会計補助金が 1,955,462 円予算額を下回っているため、98.7%の執行率となっている。

収益的支出では、予算額587,559,000円に対して決算額583,170,432円で、執行率は99.3% (不用額 4,388,568 円) となっている。主に減価償却費が 3,745,566 円、資産減耗費が 3,147,125 円と予算額を大きく上回っているが、原水及び浄水費が 2,109,121 円、配水及び給水費が 5,725,379 円、総係費が 789,905 円、消費税が 1,593,577 円と予算を下回っていることが原因となっている。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 水 道 事 業 収 益	594,867,000	100.0%	586,057,405	100.0%	△ 8,809,595	98.5%
(1) 営 業 収 益	574,059,000	96.5%	565,514,709	96.5%	△ 8,544,291	98.5%
① 給 水 収 益	537,433,000	90.3%	530,346,306	90.5%	△ 7,086,694	98.7%
② 受 託 工 事 収 益	380,000	0.1%	429,936	0.1%	49,936	113.1%
③ そ の 他 営 業 収 益	36,246,000	6.1%	34,738,467	5.9%	△ 1,507,533	95.8%
(2) 営 業 外 収 益	20,808,000	3.5%	20,542,696	3.5%	△ 265,304	98.7%
① 受取利息及び配当金	4,330,000	0.7%	4,732,875	0.8%	402,875	109.3%
② 他 会 計 補 助 金	16,284,000	2.7%	14,328,538	2.4%	△ 1,955,462	88.0%
③ 雑 収 益	194,000	0.0%	1,481,283	0.3%	1,287,283	763.5%
(3) 特 別 利 益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
① 過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
1 水 道 事 業 費 用	587,559,000	100.0%	583,170,432	100.0%	4,388,568	99.3%
(1) 営 業 費 用	453,441,000	77.2%	451,385,416	77.4%	2,055,584	99.5%
① 原水及び浄水費	92,981,000	15.8%	90,871,879	15.6%	2,109,121	97.7%
② 配水及び給水費	49,891,000	8.5%	44,165,621	7.6%	5,725,379	88.5%
③ 受 託 工 事 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
④ 総 係 費	41,801,000	7.1%	41,011,095	7.0%	789,905	98.1%
⑤ 減 価 償 却 費	268,350,000	45.7%	272,095,566	46.7%	△ 3,745,566	101.4%
⑥ 資 産 減 耗 費	50,000	0.0%	3,197,125	0.5%	△ 3,147,125	6394.3%
⑦ そ の 他 営 業 費 用	368,000	0.1%	44,130	0.0%	323,870	12.0%
(2) 営 業 外 費 用	134,024,000	22.8%	131,691,541	22.6%	2,332,459	98.3%
① 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	111,264,000	18.9%	110,527,541	19.0%	736,459	99.3%
② 雑 支 出	2,728,000	0.5%	2,725,577	0.5%	2,423	99.9%
③ 消 費 税	20,032,000	3.4%	18,438,423	3.2%	1,593,577	92.0%
(3) 特 別 損 失	94,000	0.0%	93,475	0.0%	525	99.4%
① 過年度損益修正損	94,000	0.0%	93,475	0.0%	525	99.4%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 55,810,199 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 324,569,922 円で、その不足する 268,759,723 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,286,443 円、当年度分損益勘定留保資金 266,473,280 円で補てんしている。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資 本 的 収 入	82,087,000	100.0%	55,810,199	100.0%	△ 26,276,801	68.0%
(1) 企 業 債	46,800,000	57.0%	20,700,000	37.1%	△ 26,100,000	44.2%
① 企 業 債	46,800,000	57.0%	20,700,000	37.1%	△ 26,100,000	44.2%
② 災 害 復 旧 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 負 担 金	4,910,000	6.0%	4,734,150	8.5%	△ 175,850	96.4%
① 工 事 負 担 金	4,160,000	5.1%	4,227,000	7.6%	67,000	101.6%
② 他 会 計 負 担 金	750,000	0.9%	507,150	0.9%	△ 242,850	67.6%
(3) 補 助 金	30,377,000	37.0%	30,376,049	54.4%	△ 951	100.0%
① 他 会 計 補 助 金	30,377,000	37.0%	30,376,049	54.4%	△ 951	100.0%
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
① 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
1 資 本 的 支 出	373,654,000	100.0%	324,569,922	100.0%	49,084,078	86.9%
(1) 建 設 改 良 費	123,279,000	33.0%	74,195,035	22.9%	49,083,965	60.2%
① 配 水 施 設 工 事 費	122,737,000	32.8%	74,046,225	22.8%	48,690,775	60.3%
② 給 水 施 設 工 事 費	542,000	0.1%	148,810	0.0%	393,190	27.5%
③ 災 害 復 旧 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 企 業 債 償 還 金	250,375,000	67.0%	250,374,887	77.1%	113	100.0%
① 企 業 債 償 還 金	250,375,000	67.0%	250,374,887	77.1%	113	100.0%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額 82,087,000 円に対して決算額 55,810,199 円である。執行率は 68.0% で予算額に比べ 26,276,801 円収入減となっている。これは主に、企業債の減によるものである。

「企業債」は 20,700,000 円で資本的収入の 37.1% を占めている。配水管布設事業（中地内老朽水管橋更新工事、中地内老朽配水管更新工事、与位高尾橋水管橋架設工事、青木地内配水管布設工事）14,900,000 円、上寺浄水場第2期改良事業（送水施設制御盤改良工事、ポンプ施設改修工事、発電設備改修工事）5,800,000 円充当されている。

「負担金」は 4,734,150 円で資本的収入の 8.5% を占めており、主なものは、工事負担金 4,227,000 円で大谷川砂防堰堤関連水道管移設工事等の兵庫県からの工事負担金、消火栓設置、移設工事に伴う一般会計からの負担金となっている。

「補助金」は 30,376,049 円で資本的収入の 54.4% を占めており、上水道区域へ統合した簡易水道事業債の償還金元金分の 1/2 を受け入れたものである。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 373,654,000 円に対して決算額 324,569,922 円である。執行率は 86.9%となっており、不用額は 49,084,078 円となっている。主な原因としては、今宿取水場水源の複数化をめざした上水道水源確保事業において、水源調査に時間を要したため、建設工事までに至らなかったこと等による。

「建設改良費」は 74,195,035 円で資本的支出の 22.9%を占めており、主なものは、与位高尾橋水管橋架設工事 2,030,700 円、中地内老朽水管橋更新工事 11,567,850 円、中地内老朽配水管更新工事 2,216,550 円、大谷川砂防堰堤関連水道管移設工事 4,726,050 円となっている。

「企業債償還金」は 250,374,887 円で資本的支出の 77.1%を占めている。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第4表のとおりである。

当年度は、収益 559,309,973 円に対して費用 558,690,878 円で、差引 619,095 円の経常利益があり、特別損失 93,475 円を引くと 525,620 円の当該年度純利益となっている。これに前年度繰越利益欠損金 20,707,082 円を加えた当該年度末処分欠損金は 20,181,462 円となっている。

前年度と比べると、収益が 129,283 円（0.02%）と減少したが、費用が 60,149,813 円（△9.7%）と大幅に減少したため、経常利益が 60,020,530 円と大きく増加（回復）している。

営業収支比率が 121.0%と 13.3 ポイント上昇、経常収支比率が 100.1%で前年度に比べると 9.7 ポイント上昇しているが、主な要因は上寺汚泥脱水機更新が完了したことにより、平成 24 年度に多額の資産減耗費を計上していたが、本年度は目立った資産減耗がなかったことによる。

第4表 損益状況の比較

(単位：円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	559,309,973	100.0%	559,439,256	100.0%	△ 129,283	△ 0.02
営 業 収 益	538,777,272	96.3%	539,383,581	96.4%	△ 606,309	△ 0.11
給 水 収 益	505,091,720	90.3%	509,804,849	91.1%	△ 4,713,129	△ 0.92
受 託 工 事 収 益	409,480	0.1%	437,257	0.1%	△ 27,777	△ 6.35
そ の 他 営 業 収 益	33,276,072	5.9%	29,141,475	5.2%	4,134,597	14.19
営 業 外 収 益	20,532,701	3.7%	20,055,675	3.6%	477,026	2.38
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,732,875	0.8%	4,375,257	0.8%	357,618	8.17
他 会 計 補 助 金	14,328,538	2.6%	15,371,622	2.7%	△ 1,043,084	△ 6.79
雑 収 益	1,471,288	0.3%	308,796	0.1%	1,162,492	376.46
当 年 度 消 費 税 差 益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
費 用	558,690,878	100.0%	618,840,691	100.0%	△ 60,149,813	△ 9.72
営 業 費 用	445,438,060	79.7%	500,706,749	80.9%	△ 55,268,689	△ 11.04
原 水 及 び 浄 水 費	87,072,026	15.6%	82,133,956	13.3%	4,938,070	6.01
配 水 及 び 給 水 費	42,697,215	7.6%	45,207,736	7.3%	△ 2,510,521	△ 5.55
受 託 工 事 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
総 係 費	40,331,998	7.2%	39,122,467	6.3%	1,209,531	3.09
減 価 償 却 費	272,095,566	48.7%	269,810,057	43.6%	2,285,509	0.85
資 産 減 耗 費	3,197,125	0.6%	64,252,545	10.4%	△ 61,055,420	△ 95.02
そ の 他 営 業 費 用	44,130	0.0%	179,988	0.0%	△ 135,858	△ 75.48
営 業 外 費 用	113,252,818	20.3%	118,133,942	19.1%	△ 4,881,124	△ 4.13
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	110,527,541	19.8%	116,311,667	18.8%	△ 5,784,126	△ 4.97
雑 支 出	2,725,277	0.5%	1,822,275	0.3%	903,002	49.55
経 常 利 益	619,095		△ 59,401,435		60,020,530	
特 別 利 益	0		76,540		△ 76,540	
特 別 損 失	93,475		533,431		△ 439,956	
当 該 年 度 純 利 益	525,620		△ 59,858,326		60,383,946	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 20,707,082		39,151,244		△ 59,858,326	
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 20,181,462		△ 20,707,082		525,620	
営 業 損 益 (営 業 収 益 - 営 業 費 用)	93,339,212		38,676,832		54,662,380	
営 業 収 支 比 率 (営 業 収 益 / 営 業 費 用)	121.0%		107.7%		13.3%	
経 常 収 支 比 率 (収 益 / 費 用)	100.1%		90.4%		9.7%	

(2) 収 益

① 営業収益

営業収益は 538,777,272 円で、前年度に比べ 606,309 円 (△0.02%) 減少している。

「給水収益」は 505,091,720 円で、収益の 90.3%を占めており、前年度に比べ 4,713,129 円 (△0.9%) 減少している。

「受託工事収益」は 409,480 円で、前年度と比べ 27,777 円 (△6.4%) と僅かに減少となっている。

「その他営業収益」33,276,072 円で、主な内訳は、加入者負担金が 23,619,101 円、下水道料金収納事務委託料が 4,868,573 円、他会計負担金 3,944,284 円等である。前年度に比べ 4,134,597 円 (14.2%) 増加している。これは、経費減による下水使用料徴収業務受託料の減△1,606,000 円、消火栓修繕費繰入の減△462,453 円に比べ、分譲地等の加入者分担金が増 6,380,950 円となったことによるものである。

② 営業外収益

営業外収益は 20,532,701 円で、前年度に比べ 477,026 円 (2.4%) 増加している。

「受取利息及び配当金」は 4,732,875 円で、前年度に比べ 357,618 円 (8.2%) 増加している。

「他会計補助金」は 14,328,538 円で、簡水債にかかる起債償還金利息分の 1/2 であり、前年度に比べ、1,043,084 円 (△6.8%) 減少している。今年度については、高料金対策繰入金はありませんでした。

(3) 費 用

① 営業費用

営業費用は 445,438,060 円で、前年度に比べ 55,268,689 円 (△11.0%) 減少している。

「原水及び浄水費」は 87,072,026 円で、費用の 15.6%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・法定福利費）9,442,469 円、委託料 42,204,024 円、動力費 28,322,972 円等である。前年度に比べ 4,938,070 円 (6.0%) 増加している。

「配水及び給水費」は 42,697,215 円で、費用の 7.6%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・法定福利費）10,711,007 円、修繕費 8,017,341 円、動力費 15,500,710 円等である。前年度に比べ 2,510,521 円 (△5.55%) 減少している。

「受託工事費」については、0円となっている。

「総係費」は事務的な業務に要した費用であり、40,331,998 円で、費用の 7.2%を占めている。主な内訳は職員人件費（給料・手当・法定福利費）22,197,971 円、メーター検針等委託料 9,473,449 円、賃金 4,169,330 円等である。前年度に比べ 1,209,531 円 (3.1%) 増加している。

「減価償却費」は 272,095,566 円で、費用の 48.7%を占めている。老朽管更新による構築物が増したため、前年度に比べ 2,285,509 円 (0.85%) 増加している。

「資産減耗費」は 3,197,125 円で前年度に比べ 61,055,420 円 (△95.0%) と大幅な減少となっている。これは、平成 24 年度上寺浄水場の汚泥脱水機更新により設備除去したことによる

② 営業外費用

営業外費用は 113,252,818 円で、前年度に比べ 4,881,124 円（△4.1％）減少している。これは主に企業債利息が 5,784,126 円（△5.0％）減少したことによる。

（４） 供給単価と給水原価

給水量 1 m³当たりの給水収益と給水原価の前年度比較は、第5表のとおりである。

当年度の 1 m³当たりの供給単価は 237 円 25 銭で、前年度に比べ 1 円 16 銭増加している。また、1 m³当たりの給水原価は 262 円 40 銭で、前年度に比べ 24 円 10 銭減少している。

この結果、1 m³当たりの供給単価と給水原価の差引は、前年度より赤字幅は 25 円 26 銭減少し、25 円 16 銭の赤字となっている。

第5表 1 m³当たり給水収益と給水原価の比較

（単位：円・m³・％）

区 分	平成25年度				平成24年度				対前年度増減			
	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又は 給水原価	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又は 給水原価	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又は 給水原価
給 水 収 益 ①	505,091,720	100.0%	2,128,967	237.25	509,804,849	100.0%	2,159,385	236.09	△ 4,713,129	100.0%	△ 30,418	1.16
給 水 費 用 ②	558,646,748	100.0%	2,128,967	262.40	618,660,703	100.0%	2,159,385	286.50	△ 60,013,955	100.0%	△ 30,418	△ 24.10
内 訳	職員給与費	42,351,447	7.6%	—	19.89	47,652,027	7.7%	—	22.07	△ 5,300,580	—	△ 2.17
	支払利息	110,527,541	19.8%	—	51.92	116,311,667	18.8%	—	53.86	△ 5,784,126	—	△ 1.95
	減価償却費	272,095,566	48.7%	—	127.81	269,810,057	43.6%	—	124.95	2,285,509	—	2.86
	そ の 他	133,672,194	23.9%	—	62.79	184,886,952	29.9%	—	85.62	△ 51,214,758	—	△ 22.83
差引 (①-②)	△ 53,555,028	—	—	△ 25.15	△ 108,855,854	—	—	△ 50.41	55,300,826	—	—	25.26
供給単価対給水 原価比率 (①/②)	90.41%				82.40%				100.00%			

- 備考 1. 供給単価＝給水収益／有収水量（m³）
2. 給水原価＝給水費用／有収水量（m³）（ただし、給水費用の中には受託工事費、材料売却原価、特別損失は含まない。）
3. 職員給与費は、基本給、手当、法定福利費である。
4. その他は、動力費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、材料費、薬品費、路面復旧費、委託料、負担金等である。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	平成25年度末		平成24年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	11,698,221,235	100.0%	11,903,135,437	100.0%	△ 204,914,202	△ 1.7
1 固 定 資 産	10,541,646,963	90.1%	10,745,183,918	90.3%	△ 203,536,955	△ 1.9
(1) 有 形 固 定 資 産	10,241,676,963	87.5%	10,445,213,918	87.8%	△ 203,536,955	△ 1.9
① 土 地	446,928,368	3.8%	445,398,895	3.7%	1,529,473	0.3
② 建 物	64,959,617	0.6%	67,588,237	0.6%	△ 2,628,620	△ 3.9
③ 構 築 物	8,192,736,049	70.0%	8,212,856,293	69.0%	△ 20,120,244	△ 0.2
④ 機 械 及 び 装 置	1,428,797,840	12.2%	1,543,784,929	13.0%	△ 114,987,089	△ 7.4
⑤ 車 両 及 び 運 搬 具	2,395,047	0.0%	2,395,047	0.0%	0	0.0
⑥ 工 具 器 具 及 び 備 品	260,814	0.0%	270,939	0.0%	△ 10,125	△ 3.7
⑦ 建 設 仮 勘 定	105,599,228	0.9%	172,919,578	1.5%	△ 67,320,350	△ 38.9
(2) 投 資	299,970,000	2.6%	299,970,000	2.5%	0	0.0
① 投 資 有 価 証 券	299,970,000	2.6%	299,970,000	2.5%	0	0.0
2 流 動 資 産	1,156,574,272	9.9%	1,157,951,519	9.7%	△ 1,377,247	△ 0.1
(1) 現 金 預 金	1,045,337,522	8.9%	1,045,466,610	8.8%	△ 129,088	△ 0.0
(2) 未 収 金	107,756,384	0.9%	108,793,383	0.9%	△ 1,036,999	△ 1.0
(3) 貯 蔵 品	3,480,366	0.0%	3,691,526	0.0%	△ 211,160	△ 5.7
負 債 及 び 資 本	11,698,221,235	100.0%	11,903,135,437	100.0%	△ 204,914,202	△ 1.7
負 債	75,873,594	0.6%	86,547,443	0.7%	△ 10,673,849	△ 12.3
1 流 動 負 債	75,873,594	0.6%	86,547,443	0.7%	△ 10,673,849	△ 12.3
(1) 未 払 金	69,011,829	0.6%	83,641,569	0.7%	△ 14,629,740	△ 17.5
(2) 預 り 金	6,861,765	0.1%	2,905,874	0.0%	3,955,891	136.1
資 本	11,622,347,641	99.4%	11,816,587,994	99.3%	△ 194,240,353	△ 1.6
1 資 本 金	7,967,483,869	68.1%	8,166,275,557	68.6%	△ 198,791,688	△ 2.4
(1) 自 己 資 本 金	2,732,076,433	23.4%	2,701,193,234	22.7%	30,883,199	1.1
(2) 借 入 資 本 金	4,204,407,436	35.9%	4,434,082,323	37.3%	△ 229,674,887	△ 5.2
① 企 業 債	4,204,407,436	35.9%	4,434,082,323	37.3%	△ 229,674,887	△ 5.2
(3) 出 資 金	1,031,000,000	8.8%	1,031,000,000	8.7%	0	0.0
2 剰 余 金	3,654,863,772	31.2%	3,650,312,437	30.7%	4,551,335	0.1
(1) 資 本 剰 余 金	3,675,045,234	31.4%	3,671,019,519	30.8%	4,025,715	0.1
① 再 評 価 積 立 金	6,507,782	0.1%	6,507,782	0.1%	0	0.0
② 受 贈 財 産 評 価 額	94,509,953	0.8%	94,509,953	0.8%	0	0.0
③ 補 助 金	1,840,752,000	15.7%	1,840,752,000	15.5%	0	0.0
④ 工 事 負 担 金	1,733,275,499	14.8%	1,729,249,784	14.5%	4,025,715	0.2
(2) 利 益 剰 余 金	△ 20,181,462	-0.2%	△ 20,707,082	-0.2%	525,620	△ 2.5
① 当 該 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	△ 20,181,462	-0.2%	△ 20,707,082	-0.2%	525,620	△ 2.5
(内当該年度純収益)	(525,620)	—	(△59,858,326)	—	(△60,383,946)	—

備考 1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,478,674,931円である。

（１）資 産

資産総額は 11,698,221,235 円で、前年度末に比べ 204,914,202 円（△1.7％）減少している。

① 固定資産

有形固定資産は総額 10,241,676,963 円で、前年度末に比べ 203,536,955 円（△1.9％）減少している。

「土地」は 446,928,368 円で、中 2 号老朽水管橋更新工事用地購入に伴う増加で、前年度末に比べ 1,529,473 円（0.34％）増加している。

「建物」は 64,959,617 円で、前年度末に比べ 2,628,620 円（△3.9％）減少している。これは、減価償却によるものである。

「構築物」は 8,192,736,049 円で、前年度末に比べ 20,120,244 円（△0.2％）減少している。これは、減価償却によるものである。

「機械及び装置」は 1,428,797,840 円で、前年度末に比べ 114,987,089 円（△7.4％）減少している。これは、減価償却によるものである。

「建設仮勘定」は 105,599,228 円で、前年度末に比べ 67,320,350 円（△38.9％）減少している。完了した配水管や水管橋の布設・更新事業費を構築物等に振替たためである。

投資は 299,970,000 円で前年度末に比べ同額となっている。これは東京都債購入によるものである。

② 流動資産

流動資産は 1,156,574,272 円で、前年度末に比べ 1,377,247 円（0.12％）減少している。

「現金預金」は 1,045,337,522 円で、前年度末に比べ 129,088 円（△0.01％）微減している。定期預金 800,000,000 円と当座預金 245,337,522 円により保管されている。

「未収金」は 107,756,384 円で、前年度末に比べ 1,036,999 円（0.95％）減少している。

主なものは、水道料金の未収金 93,453,404 円と加入者分担金 5,400,000 円、工事負担金 3,650,000 円である。

「貯蔵品」は 3,480,366 円で、前年度末に比べ 211,160 円（△5.7％）減少している。これは貯蔵品の調達購入の減によるものである。

（２）負 債

負債はすべて流動負債であり、総額は 75,873,594 円で、前年度末に比べ 10,673,849 円（△12.3％）減少している。

「未払金」は 69,011,829 円で、内訳は、未払配水施設等工事費 46,019,365 円、未普及地区解消整備事業費 489,600 円、営業費用 15,446,764 円及び営業外費用 7,056,100 円であり、前年度末に比べ 14,629,740 円（△17.5％）減少している。これは配水管改良工事費等未払いが減少したものである。

(3) 資 本

資本総額は 11,622,347,641 円で、前年度末に比べ 194,240,353 円（△1.6％）減少している。

① 資本金

資本金は 7,967,483,869 円で、前年度末に比べ 198,791,688 円（△2.4％）減少している。これは、自己資本金が 30,883,199 円増加し、企業債が 229,674,887 円減少したためである。

② 剰余金

剰余金は 3,654,863,772 円で、前年度末に比べ 4,025,715 円（0.1％）増加している。

資本剰余金は 3,675,045,234 円で、前年度末に比べ 4,551,335 円（0.1％）増加している。

これは、工事負担金の増加によるものである。

利益剰余金は、前年度末末処分利益剰余金△20,707,082 円（減債積立金 0 円）に、当年度純利益 525,620 円を加えた△20,181,462 円となっている。

水道料金の未収状況については、表 7 表のとおりである。

第7表 水道料金の未収状況

(H26、3月末現在)

(単位：件・円)

区 分	13～15年度分	16年度分	17年度分	18年度分	19年度分	20年度分	21年度分	22年度分	23年度分	24年度	25年度分	計
17年度	件数 170 金額 4,571,974	96 3,043,291	8,059 58,908,147	— —	— —	— —	— —	— —	— —			8,325 66,523,412
18年度	件数 123 金額 3,082,113	63 1,836,318	138 4,299,531	8,138 61,680,332	— —	— —	— —	— —	— —			8,462 70,898,294
19年度	件数 65 金額 1,748,015	51 1,455,473	84 2,738,756	128 4,970,483	8,159 61,530,628	— —	— —	— —	— —			8,487 72,443,355
20年度	件数 20 金額 449,007	42 1,157,932	68 2,197,052	92 3,672,541	158 5,894,439	8,162 53,669,109	— —	— —	— —			8,542 67,040,080
21年度	件数 13 金額 249,358	30 624,103	48 1,667,170	61 2,644,915	101 4,381,866	162 5,571,768	8,153 53,269,254	— —	— —			8,568 68,408,434
22年度	件数 9 金額 198,748	27 481,457	46 1,544,068	54 2,373,100	86 3,649,845	119 4,427,107	201 6,697,740	8,242 56,711,608	— —			8,784 76,083,673
23年度	件数 9 金額 183,143	24 392,556	38 1,236,117	45 1,980,791	66 3,064,839	96 3,656,065	151 5,191,347	289 9,287,354	8,189 57,021,063			8,907 82,013,275
24年度	件数 7 金額 129,379	22 347,128	34 1,002,144	37 1,625,874	57 2,532,457	81 2,823,348	103 4,057,478	166 6,043,326	282 9,701,500	770 17,167,871		1,559 45,430,505
25年度	件数 31 金額 124,382	79 288,880	222 912,782	257 1,481,275	389 2,332,100	521 2,462,561	670 3,221,711	1,043 5,090,263	1,569 7,606,485	2,358 11,637,366	11,495 58,295,599	18,634 93,453,404

未収額が平成16年度に比べ17年度以降に大幅に増加したのは、16年度の納期が毎月25日であったのに対し17年度から月末へ変更されたため。

5 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

平成 25 年度までの本市の上水道事業は、山崎町内の一部を給水区域とする事業で、普及率（対給水区域内現在人口）は 99.5％と昨年度と同数値となっており、全国平均を上回っている。

しかし、少子化や過疎化による市の人口減少傾向に伴い、給水件数 8,657 件、給水人口 23,276 人、年間総有効水量 2,236,342 m³ となり、対前年比は給水件数 57 件増加したが、給水人口 225

人減となっている。このことは節水によるものだけではなく、核家族化、少子化により1件当たりの使用水量が減少していることを示している。

年間総配水量 2,419,172 m³に対して、年間総有収水量 2,128,967 m³であり、有収率は 88.00% となり前年度より 0.14%減少している。このことは、施設の老朽化によるものと考えられ、計画的な更新を検討する必要がある。

今年度の主な工事は、与位高尾橋水管橋架設工事、中地内老朽水管橋更新工事、中地内老朽配水管更新工事、大谷川砂防堰堤関連水道管移設工事等の老朽配水管更新工事や特設配水管布設工事、移設補償工事が中心となっている。浄水及び配水設備の計画的な改良更新が行われ、より安全で良質な水道水の安定供給に努めていると思われるが、今宿取水場も老朽化が進んでいるため、水源の複数化を図るなど緊急時に対応できる強い施設運営管理を目指すとともに今後の利用状況に対応した経済的な施設運営をおこなう必要がある。

経営状況については、経常利益 619 千円（前年度△59,401 千円）、特別利益、特別損失を差引いた当該年度純利益 526 千円（前年度△59,858 千円）となっており、前年度より改善している。前年度繰越利益剰余金△20,707 千円を加えた当年度末末処分利益剰余金は△20,181 千円となっている。

当該年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金残高は、1,080,701 千円となっており、現状では黒字の経営状況となっている。純利益では 526 千円で前年度と比較して 60,384 千円と改善している。これは、工事加入分担金の増加、上寺汚泥脱水機が更新により除却されたことによる資産減耗費の大幅な減少が主な要因である。

平成 23 年度の全国の水道管の更新率は 0.77%、法定耐用年数を超えた水道管は 8.5%となっており、年々増加傾向にある。宍粟市の水道施設については、比較的新しく耐用年数 40 年を超える水道管は全国を下回っている状況ではあるが、広大な給水区域を抱え、建設時期が同じ地域が多いという状況から施設更新には、膨大な費用がかかると予想される。今後も、地域水道ビジョン、総合整備計画や財政健全化計画のもとに、より一層の経費節減による合理的・効率的な事業経営に努めるとともに計画的な更新をされたい。

また、平成 26 年度より公営企業会計制度が約 46 年ぶりに大幅な見直しがされ、インフラの維持更新時代に合った会計制度となる。借入資本金、みなし償却制度の廃止、引当金計上の義務化など適切な事務処理に努められたい。

今年度末の水道料金の未収金（第 7 表 水道料金の未収状況参照）については、年々増加傾向にある。個々の案件を確認してみると平成 13 年度からの長期の滞納がある。また、1 件当たりの滞納額が高額な場合があり、収納が厳しい案件も見受けられる。今後も滞納金徴収業務については、滞納者個々の状況を把握し理解しながら、分納誓約を取るなど未収金の解消に向けた計画的な取り組みの強化に努められたい。また、機構改革により担当部が大きくなることから、水道担当課だけの取り組みでなく、部全体の問題と捉え取り組まれたい。

参考資料（経営分析比率表） 取扱

項 目	年 度			算 式	備 考
	25	24	全国平均		
構成比率					
① 固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	90.11	90.27	87.55	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}}$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、数値が大であれば資産が固定化の傾向にある。
② 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	54.60	53.36	65.61	$\frac{(\text{自己資本} + \text{剰余金}) \times 100}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	総資本（負債資本合計）のうち自己資本の占める割合を示すもので高い方がよい。
財務比率					
③ 固 定 資 産 対 比 率 (%)	90.70	90.93	88.90	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$	固定資産のうち自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）で調達された割合を示すもので、常に100%以下で低いことが望まれる。
④ 固 定 比 率 (%)	165.05	169.18	133.43	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	固定資産のうち自己資本（自己資本金＋剰余金）で調達された割合を示すもので、この比率は常に低いことが望ましい。
⑤ 流 動 比 率 (%)	1,524.34	1,337.94	815.08	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が理想とされている。
⑥ 酸 性 試 験 比 率 (%)	1,519.76	1,333.67	787.69	$\frac{(\text{現金} + \text{未収金}) \times 100}{\text{流動負債}}$	流動化率の補助比率で、流動負債の支払手段としての流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示すものである。100%以上が理想とされている。
収益率					
⑦ 総 資 本 利 益 率 (%)	0.004	-0.50	0.70	$\frac{\text{当年度純利益（純損失）} \times 100}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \times 1/2}$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。高いほど企業の成績は良好である。
⑧ 企 業 償 還 額 対 償 却 額 比 率 (%)	92.02	89.43	79.47	$\frac{\text{企業価値還元} \times 100}{\text{当年度減価償却費}}$	基本的に公営企業は、施設の建設改良費は企業価値を財源とし、その施設の減価償却費で企業価値を償還する方法がとられている。この比率が100%以下であれば、その分だけ内部資金が留保できると考えられる。
その他					
⑨ 固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.05	0.05	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産がどの程度経営に利用されているかを示すものであり、この率が高いほど企業は安全であり、逆に低い場合は固定資産への過大投資を意味する。
⑩ 自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.08	0.08	0.108	$\frac{\text{営業収益} + \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。自己資本が少なければ高くなるので②自己資本構成比率を考慮した上で検討すべきである。
⑪ 減 価 償 却 率 (%)	2.73	2.67	3.16	$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{償却固定資産} + \text{当年度減価償却費}}$	減価償却費が適当か、統一的な償却方法がとられているかを示すものであり、極端に変動していれば検討を要する。

全国平均の数値は、平成24年度地方公営企業決算状況調査による給水人口1.5万人以上3万人未満の収水量密度（給水区域面積1ha当たりの年間収水量）が、全国平均未満の事業所の平均値である。

病 院 事 業 特 別 会 計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

当年度の入院・外来を合わせた延べ患者数は 142,129 人で、前年度に比べると 9,320 人（△6.2%）減少している。外科 1,670 人（9.5%）、放射線科 114 人（0.5%）、皮膚科 91 人（4.3%）、精神科 97 人（2.0%）の4科は増加しているが、内科 2,163 人（△3.4%）、整形外科 3,509 人（△54.5%）、眼科 220 人（△7.1%）、小児科 3,494 人（△24.9%）、泌尿器科 541 人（△6.4%）、産婦人科 1,348 人（△5.3%）、耳鼻咽喉科 17 人（△0.7%）が減少している。

入院延べ患者数は 49,454 人で1日平均 135.5 人となっている。前年度に比べると 29 人（△0.1%）の減少に止まっており、病床稼働率についても昨年と同様の 66.1%となっている。診療科目別では、外科 1,839 人（18.3%）、産婦人科 1,134 人（15.9%）で増加したが、内科 1,286 人（△4.8%）、整形外科 1,261 人（△84.2%）、放射線科 15 人（△7.0%）、小児科 241 人（△9.4%）、泌尿器科 199 人（△19.5%）が減少している。

外来延べ患者数は 92,675 人で1日平均 379.8 人となっており、前年度に比べ 9,291 人（△9.1%）と大きく減少している。診療科目別では、放射線科 129 人（5.3%）、皮膚科 91 人（4.3%）、精神科 97 人（2.0%）で僅かに増加したが、内科 877 人（△2.4%）、外科 169 人（△2.2%）、整形外科 2,248 人（△45.5%）、眼科 220 人（△7.1%）、小児科 3,253 人（△28.4%）、泌尿器科 342 人（△4.6%）、産婦人科 2,482 人（△13.5%）、耳鼻咽喉科 17 人（△0.7%）において減少した。中でも整形外科、産婦人科の外来患者数が大きく減少した。

第1表 業務量の比較

（単位：人・円・床・%）

区 分			平成25年度	平成24年度	対前年度増減	
					差 引	率
患 者 数	入 院	年 間	49,454	49,483	△ 29	△ 0.1
		一 日 平 均	135.5	135.6	△ 0.1	△ 0.1
	外 来	年 間	92,675	101,966	△ 9,291	△ 9.1
		一 日 平 均	379.8	416.2	△ 36.4	△ 8.7
	計	年 間	142,129	151,449	△ 9,320	△ 6.2
診 療 収 入	入 院	一人一日当たり	38,546	37,669	877	2.3
	外 来	一人一日当たり	11,270	10,822	448	4.1
年 度 末 病 床 数			205	205	0	0.0
病 床 利 用 率			66.1	66.1	0.0	0.0

※診療収入には、その他医業収益を含まない。

診療科別患者数の状況は、第2表のとおりである。

第2表 診療科別入院・外来患者数等の状況

(単位 : 人・件・%)

区 分		平成25年度		平成24年度		対前年度増減		
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	率
入 院	内 科	25,689	70.4	26,975	73.9	△ 1,286	△ 3.5	△ 4.8
	外 科	11,897	32.6	10,058	27.6	1,839	5.0	18.3
	整 形 外 科	236	0.6	1,497	4.1	△ 1,261	△ 3.5	△ 84.2
	眼 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	放 射 線 科	199	0.5	214	0.6	△ 15	△ 0.1	△ 7.0
	小 児 科	2,331	6.4	2,572	7.0	△ 241	△ 0.6	△ 9.4
	泌 尿 器 科	820	2.2	1,019	2.8	△ 199	△ 0.6	△ 19.5
	皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	産 婦 人 科	8,282	22.7	7,148	19.6	1,134	3.1	15.9
	耳 鼻 咽 喉 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	精 神 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	計	49,454	135.5	49,483	135.6	△ 29	△ 0.1	△ 0.1
外 来	内 科	36,329	148.9	37,206	151.9	△ 877	△ 3.0	△ 2.4
	外 科	7,372	30.2	7,541	30.8	△ 169	△ 0.6	△ 2.2
	整 形 外 科	2,695	11.0	4,943	20.2	△ 2,248	△ 9.2	△ 45.5
	眼 科	2,881	11.8	3,101	12.7	△ 220	△ 0.9	△ 7.1
	放 射 線 科	2,555	10.5	2,426	9.9	129	0.6	5.3
	小 児 科	8,197	33.6	11,450	46.7	△ 3,253	△ 13.1	△ 28.4
	泌 尿 器 科	7,034	28.8	7,376	30.1	△ 342	△ 1.3	△ 4.6
	皮 膚 科	2,212	9.1	2,121	8.7	91	0.4	4.3
	産 婦 人 科	15,962	65.4	18,444	75.3	△ 2,482	△ 9.9	△ 13.5
	耳 鼻 咽 喉 科	2,454	10.1	2,471	10.1	△ 17	0.0	△ 0.7
	精 神 科	4,984	20.4	4,887	19.9	97	0.5	2.0
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	92,675	379.8	101,966	416.2	△ 9,291	△ 36.4	△ 9.1
合 計	内 科	62,018	219.3	64,181	225.8	△ 2,163	△ 6.5	△ 3.4
	外 科	19,269	62.8	17,599	58.4	1,670	4.4	9.5
	整 形 外 科	2,931	11.6	6,440	24.3	△ 3,509	△ 12.7	△ 54.5
	眼 科	2,881	11.8	3,101	12.7	△ 220	△ 0.9	△ 7.1
	放 射 線 科	2,754	11.0	2,640	10.5	114	0.5	4.3
	小 児 科	10,528	40.0	14,022	53.7	△ 3,494	△ 13.7	△ 24.9
	泌 尿 器 科	7,854	31.0	8,395	32.9	△ 541	△ 1.9	△ 6.4
	皮 膚 科	2,212	9.1	2,121	8.7	91	0.4	4.3
	産 婦 人 科	24,244	88.1	25,592	94.9	△ 1,348	△ 6.8	△ 5.3
	耳 鼻 咽 喉 科	2,454	10.1	2,471	10.1	△ 17	0.0	△ 0.7
	神 経 科	4,984	20.4	4,887	19.9	97	0.5	2.0
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	計	142,129	515.3	151,449	551.8	△ 9,320	△ 36.5	△ 6.2
人 間 ド ッ ク		76		79		△ 3		△ 3.8
1 日 ド ッ ク		95		98		△ 3		△ 3.1
脳 ド ッ ク		29		10		19		190.0
分 娩 件 数		414		419		△ 5		△ 1.2
病 床 利 用 率		66.1%		66.1%		0.0%		0.0
病 床 利 用 率 (全 国 平 均)		68.8%		69.5%		-0.7%		△ 1.0

1. 1日平均患者数は、入院は365日(24年度も365日)、外来は244日(24年度は245日)で算出した。
2. 病床利用率(全国平均)は、平成23、24年度地方公営企業決算状況調査による医業収支比率100未満、200～300床の一般病院の数値である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

病院事業収益は予算額 3,711,463,000 円に対して決算額 3,309,222,956 円で、執行率は 89.2%となっている。医業収益で 8,360,445 円の減（執行率 88.6%）となったが、医業外収益で 28,544,174 円の増（執行率 99.8%）となっている。

病院事業費用は予算額 4,080,156,000 円に対して決算額 3,672,908,322 円で、執行率は 90.0%となっている。主な不用額は給与費で 157,710,128 円（執行率 93.3%）、材料費で 181,510,218 円（執行率 77.0%）、経費で 54,668,546 円（執行率 89.6%）となっている。

第3表 収益的収支の執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 病院事業収益	3,711,463,000	100.0%	3,309,222,956	100.0%	△ 402,240,044	89.2%
(1) 医 業 収 益	3,539,257,000	95.4%	3,137,432,074	94.8%	△ 401,824,926	88.6%
① 入 院 収 益	2,149,572,000	57.9%	1,906,231,395	57.6%	△ 243,340,605	88.7%
② 外 来 収 益	1,194,380,000	32.2%	1,044,461,052	31.6%	△ 149,918,948	87.4%
③ その他医業収益	195,305,000	5.3%	186,739,627	5.6%	△ 8,565,373	95.6%
(2) 医 業 外 収 益	172,206,000	4.6%	171,790,882	5.2%	△ 415,118	99.8%
① 受取利息配当金	150,000	0.0%	17,169	0.0%	△ 132,831	11.4%
② 他会計補助金	138,093,000	3.7%	135,076,000	3.2%	△ 3,017,000	97.8%
③ 補 助 金	1,987,000	0.1%	2,154,000	0.1%	167,000	108.4%
④ 患者外給食収益	1,135,000	0.0%	1,186,276	0.0%	51,276	104.5%
⑤ その他医業外収益	30,841,000	0.8%	33,357,437	1.0%	2,516,437	108.2%
1 病院事業費用	4,080,156,000	100.0%	3,672,908,322	100.0%	407,247,678	90.0%
(1) 医 業 費 用	3,992,774,000	97.9%	3,587,808,253	97.7%	404,965,747	89.9%
① 給 与 費	2,343,521,000	56.8%	2,185,810,872	59.5%	157,710,128	93.3%
② 材 料 費	790,844,000	19.4%	609,333,782	16.6%	181,510,218	77.0%
③ 経 費	525,332,000	12.9%	470,663,454	12.8%	54,668,546	89.6%
④ 減価償却費	307,502,000	7.5%	302,505,375	8.2%	4,996,625	98.4%
⑤ 資産減耗費	11,705,000	0.3%	9,616,199	0.3%	2,088,801	82.2%
⑥ 研究研修費	13,870,000	0.3%	9,878,571	0.3%	3,991,429	71.2%
(2) 医 業 外 費 用	87,382,000	2.1%	85,100,069	2.3%	2,281,931	97.4%
① 支払利息及び企業債取扱諸費	62,688,000	1.5%	60,695,428	3.6%	1,992,572	96.8%
② 繰延勘定償却	14,428,000	0.4%	14,393,023	0.4%	34,977	99.8%
③ 患者外給食材料費	1,024,000	0.0%	963,018	0.0%	60,982	94.0%
④ 医業外雑損失	4,886,000	0.1%	4,836,000	0.1%	50,000	99.0%
⑤ 消 費 税	4,356,000	0.1%	4,212,600	0.1%	143,400	96.7%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

（２）資本的収支

資本的収支の執行状況は、第４表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 550,192,000 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 721,641,192 円となっている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額 594,234,000 円に対して決算額 550,192,000 円で、執行率は 92.6%である。

企業債の決算額は 297,200,000 円で資本的収入の 54.0%を占めており、充当内訳は超音波画像診断装置、散瞳・無散瞳一体型眼底カメラ新規購入、無影灯、電子カルテハード機器、多用途透析用監視装置等の医療機器整備費、人工透析排水処理装置改修工事及び院内託児所棟建設工事関連の施設改良費に充当されている。

他会計出資金の決算額は 243,534,000 円で公営企業法に基づく一般会計からの繰入金である。

補助金の決算額 9,458,000 円は建設改良費及び修学資金補助である。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 762,053,000 円に対して決算額 721,641,192 円で、執行率は 94.7%である。

建設改良費の決算額は 304,500,023 円で、電子カルテハード機器更新、超音波画像診断装置、多用途透析用監視装置、無影灯等の医療機器整備費及び院内託児棟建設事業、人工透析排水処理装置改修工事の病院改良費等である。

企業債償還金の決算額は 407,992,694 円で、資本的支出の 56.5%を占めている。内訳は器械備品購入債 170,767,730 円、病院建設事業債 130,700,884 円、病院事業用地債 6,148,274 円、借換債 100,375,806 円となっている。また、一時借入金が 100,000,000 円となっている。

第4表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算 額の増減または不用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資 本 的 収 入	594,234,000	100.0%	550,192,000	100.0%	△ 44,042,000	92.6%
(1) 企 業 債	341,300,000	57.4%	297,200,000	54.0%	△ 44,100,000	87.1%
① 企 業 債	341,300,000	57.4%	297,200,000	54.0%	△ 44,100,000	87.1%
(2) 他 会 計 出 資 金	243,534,000	41.0%	243,534,000	44.3%	0	100.0%
① 他 会 計 出 資 金	243,534,000	41.0%	243,534,000	44.3%	0	100.0%
(3) 補 助 金	9,400,000	1.6%	9,458,000	1.7%	58,000	-
① 補 助 金	9,400,000	1.6%	9,458,000	1.7%	58,000	-
1 資 本 的 支 出	762,053,000	100.0%	721,641,192	100.0%	40,411,808	94.7%
(1) 建 設 改 良 費	341,360,000	44.8%	304,500,023	42.2%	36,859,977	89.2%
① 資 産 購 入 費	177,500,000	23.3%	171,455,573	23.8%	6,044,427	96.6%
② 病 院 改 良 工 事 費	163,860,000	21.5%	133,044,450	18.4%	30,815,550	81.2%
(2) 企 業 債 償 還 金	407,993,000	53.5%	407,992,694	56.5%	306	100.0%
① 企 業 債 償 還 金	407,993,000	53.5%	407,992,694	56.5%	306	100.0%
(3) 長 期 貸 付 金	12,700,000	1.7%	9,148,475	1.3%	3,551,525	72.0%
① 長 期 貸 付 金	12,700,000	1.7%	9,148,475	1.3%	3,551,525	72.0%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第5表のとおりである。

当年度は、収益 3,309,222,956 円に対し、費用 3,720,358,257 円で、差引 411,135,301 円の経常損失及び当該年度純損失であり、これに前年度繰越欠損金 3,579,287,862 円を加えた当該年度未処理欠損金は 3,990,423,163 円となっている。

前年度と比べると、収益は 20,183,729 円 (0.6%)、費用は 47,711,996 円 (1.3%) 増加し、差引経常損失は前年度よりも 27,528,267 円増加している。

医業収支比率は 87.4%で前年度より 1.4 ポイント、経常収支比率 88.9%で前年度より 0.6 ポイント下がっている。

第5表 損益状況の比較

(単位 : 円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	3,309,222,956	100.0%	3,289,039,227	99.4%	20,183,729	0.6
医 業 収 益	3,137,432,074	94.8%	3,145,792,519	95.1%	△ 8,360,445	△ 0.3
入 院 収 益	1,906,231,395	57.6%	1,864,414,682	56.3%	41,816,713	2.2
外 来 収 益	1,044,461,052	31.6%	1,103,588,865	33.3%	△ 59,127,813	△ 5.4
そ の 他 医 業 収 益	186,739,627	5.6%	177,788,972	5.4%	8,950,655	5.0
医 業 外 収 益	171,790,882	5.2%	143,246,708	4.3%	28,544,174	19.9
受取利息・配当金	17,169	0.0%	71,208	0.0%	△ 54,039	△ 75.9
他 会 計 補 助 金	135,076,000	4.1%	122,248,000	3.7%	12,828,000	10.5
補 助 金 (県)	2,154,000	0.1%	497,000	0.0%	1,657,000	-
患 者 外 給 食 収 益	1,186,276	0.0%	1,226,512	0.0%	△ 40,236	△ 3.3
その他医業外収益	33,357,437	1.0%	19,203,988	0.6%	14,153,449	73.7
費 用	3,720,358,257	100.0%	3,672,646,261	98.7%	47,711,996	1.3
医 業 費 用	3,587,808,253	96.4%	3,541,936,324	95.2%	45,871,929	1.3
給 与 費	2,185,810,872	58.8%	2,187,460,206	58.8%	△ 1,649,334	△ 0.1
材 料 費	609,333,782	16.4%	612,732,467	16.5%	△ 3,398,685	△ 0.6
経 費	470,663,454	12.7%	420,947,189	11.3%	49,716,265	11.8
減 価 償 却 費	302,505,375	8.1%	303,881,598	8.2%	△ 1,376,223	△ 0.5
資 産 消 耗 費	9,616,199	0.3%	7,761,211	0.2%	1,854,988	23.9
研 究 研 修 費	9,878,571	0.3%	9,153,653	0.2%	724,918	7.9
医 業 外 費 用	132,550,004	3.6%	130,709,937	3.5%	1,840,067	1.4
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	60,695,428	1.6%	65,402,069	1.8%	△ 4,706,641	△ 7.2
繰 延 勘 定 償 却	14,393,023	0.4%	14,289,052	0.4%	103,971	0.7
患者外給食材料費	963,018	0.0%	471,531	0.0%	491,487	104.2
医 業 外 雑 損 失	4,836,000	0.1%	0	0.0%	4,836,000	-
消 費 税	51,662,535	1.4%	50,547,285	1.4%	1,115,250	2.2
経 常 利 益	△ 411,135,301		△ 383,607,034		△ 27,528,267	
当 該 年 度 純 損 失	△ 411,135,301		△ 383,607,034		△ 27,528,267	
前年度繰越利益剰余金 (△ 欠 損 金)	△ 3,579,287,862		△ 3,195,680,828		△ 383,607,034	
当年度末処分利益剰余金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 3,990,423,163		△ 3,579,287,862		△ 411,135,301	
医 業 損 益 (医業収益－医業費用)	△ 450,376,179		△ 396,143,805		△ 54,232,374	
医 業 収 支 比 率 (医業収益／医業費用)	87.4%		88.8%		-1.4%	
経 常 収 支 比 率 (収 益 ／ 費 用)	88.9%		89.6%		-0.6%	

（２）収 益

① 医業収益

医業収益は、前年度に比べ外来患者数が減少したため、8,360,445 円（△0.3%）と前年度より減少している。

入院収益は 1,906,231,395 円で、収益の 57.6%を占めており、患者数はほぼ横ばいとなったが、前年度に比べ 41,816,713 円（2.2%）増加している。

外来収益は 1,044,461,052 円で、収益の 31.6%を占めており、患者数が大きく減少し、前年度に比べ 59,127,813 円（△5.4%）減少している。

その他医療収益については、186,739,627 円で、前年度より 8,950,655 円（5.0%）増加している。内訳としては、医療相談収益等が増加している。

③ 医業外収益

医業外収益は 171,790,882 円で、主に他会計補助金の増加により、前年度に比べ、28,544,174 円（19.9%）増加している。

他会計補助金は公営企業法に基づく一般会計からの繰入金 135,076,000 円で、前年度に比べ 12,828,000 円（10.5%）増加している。これは、繰出基準に基づき繰入している。

（３）費 用

① 医業費用

医業費用は 3,587,808,253 円で、前年度に比べ 45,871,929 円（1.3%）増加している。

給与費は 2,185,810,872 円で、医師及び職員の給料等であり、費用の 58.8%を占めており前年度に比べ 1,649,334 円（△0.1%）減少している。

材料費は 609,333,782 円で、費用の 16.4%を占めており、前年度に比べ 3,398,685 円（△0.6%）減少している。

経費は 470,663,454 円で、費用の 12.7%を占めており、前年度に比べ 49,716,265 円（11.8%）増加している。

② 医業外費用

医業外費用は 132,550,004 円で、支払利息及び企業債取扱諸費、消費税等の減少により前年度に比べ 1,840,067 円（1.4%）減額となっている。

支払利息及び企業債取扱諸費は 60,695,428 円で、企業債利息と一時借入金利息であり、前年度に比べ 4,706,641 円（△7.2%）減少している。

繰延勘定償却は 14,393,023 円で、控除対象外消費税額償却分であり、前年度に比べ 103,971 円（0.7%）増加している。

（４）医業収益と医業費用

医業収益 3,137,432,074 円に対し、医業費用は 3,587,808,253 円で、医業損益は△450,376,179 円となり、前年度に比べ△54,232,374 円となっている。

患者 1 人当たりの医業収益と医業費用の前年度比較は、第 6 表のとおりである。

患者1人1日当たりの医業収益は22,044円で、入院で1,004円、外来で556円増となり、全体では前年度に比べ1,298円（6.3%）増加している。

患者1人1日当たりの医業費用は25,208円で、前年度に比べ1,850円（7.9%）増加している。

患者1人1日当たりの医業収支は3,164円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が552円増加となっている。

第6表 患者1人当たりの医業収益と医業費用

（単位：円・人・%）

区 分	平成25年度			平成24年度			対前年度増減		
	金 額	延患者数	患者1人1日当たりの収益または費用	金 額	延患者数	患者1人1日当たりの収益または費用	金 額	延患者数	患者1人1日当たりの収益または費用
入 院 収 益	2,001,862,747	49,530	40,417	1,953,470,995	49,564	39,413	48,391,752	△ 34	1,004
外 来 収 益	1,135,569,327	92,799	12,237	1,192,321,524	102,072	11,681	△ 56,752,197	△ 9,273	556
医 業 収 益 計 ①	3,137,432,074	142,329	22,044	3,145,792,519	151,636	20,746	△ 8,360,445	△ 9,307	1,298
給 与 費	2,185,810,872		15,357	2,187,460,206		14,426	△ 1,649,334		931
材 料 費	609,333,782		4,281	612,732,467		4,041	△ 3,398,685		240
経 費	470,663,454		3,307	420,947,189		2,776	49,716,265		531
減 価 償 却 費	302,505,375		2,125	303,881,598		2,004	△ 1,376,223		121
資 産 減 耗 費	9,616,199		68	7,761,211		51	1,854,988		17
研 究 研 修 費	9,878,571		69	9,153,653		60	724,918		9
医 業 費 用 計 ②	3,587,808,253	142,329	25,208	3,541,936,324	151,636	23,358	45,871,929	△ 9,307	1,850
① - ②	△ 450,376,179		△ 3,164	△ 396,143,805		△ 2,612	△ 54,232,374		△ 552
医業収益対医業費用比率 （①／②）	87.4%			88.8%			-1.4%		

備考 1. 患者1人当たりの収益または費用については、収益・費用を延患者数で除している。ただし、費用については入院と外来を区分することが困難なため延患者数の合計で除している。
2. 入院患者数には人間ドック件数を、外来患者数には1日ドック・脳ドックの人数を加算している。
3. その他医業収益の内、室料差額収益については入院収益に、他会計負担金については外来収益に加算し、それ以外については入院と外来の収益比により案分している。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第7表のとおりである。

（1）資 産

資産総額は4,545,711,678円で、前年度末に比べ53,391,510円（△1.2%）減少している。

① 固定資産

固定資産は3,811,383,539円で、前年度末に比べ12,973,076円（△0.3%）減少している。

（ア）有形固定資産

有形固定資産は3,787,901,239円で、前年度末に比べ20,167,551円（△0.5%）減少している。

土地については、638,255,744円で、前年度末と同額となっている。

建物は2,436,115,496円で、減価償却により、前年度末に比べ8,557,610円（△0.4%）減少している。

構築物は10,215,842円で、減価償却により、1,349,900円（△11.7%）減少している。

器械備品は703,059,419円で、前年度末に比べ1,769,959円（0.3%）増加している。新規

購入・更新により 163,291,023 円、資産減耗で 1,854,988 円増加しているが、減価償却が 30,802,925 円減少している。

車両は 254,738 円で、前年度と増減はない。

本年度の建設仮勘定はありません。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 4,650,000 円で、ソフトウェアの減価償却により前年度末に比べ 1,954,000 円 (29.6%) 減少している。

② 流動資産

流動資産は 673,753,403 円で、前年度末に比べ 40,022,177 円 (△5.6%) 減少している。現金預金が増加し、未収金が増加し、貯蔵品が減少したためである。

③ 繰延資産勘定

繰延資産勘定は 60,574,736 円で、前年度末に比べ 396,257 円 (△0.6%) 減少している。これは、控除対象外消費税額である。

(2) 負債

負債は流動負債のみで、総額は 445,960,879 円で、前年度末に比べ 215,544,485 円 (93.5%) 増加している。

本年度は、一時借入金 200,000,000 円発生している。

未払金は 231,259,353 円で、前年度末に比べ 17,541,043 円 (8.2%) 増加している。

未払消費税は 2,022,600 円で、前年度末に比べ 32,900 円 (△1.6%) 減少している。

預り金は 12,678,926 円で、前年度末に比べ 1,963,658 円 (△13.4%) 減少している。

(3) 資本

資本総額は 4,099,750,799 円で、前年度末に比べ 268,935,995 円 (△6.2%) 減少している。

① 資本金

資本金は 7,927,027,962 円で、前年度末に比べ 132,741,306 円 (1.7%) 増加している。

これは、自己資本金が増加し、借入資本金が減少したことによる。

② 剰余金

資本剰余金については、163,146,000 円で、前年度末に比べ 9,458,000 円 (6.2%) 増加している。

これはその他補助金が増加したことによる。

欠損金は、当該年度純損失 411,135,301 円と前年度繰越欠損金 3,579,287,862 円とを合わせて 3,990,423,163 円となっている。

第7表 貸借対照表の比較

(単位 : 円・%)

区 分	平成25年度末		平成24年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	4,545,711,678	100.0%	4,599,103,188	100.0%	△ 53,391,510	△ 1.2
1 固 定 資 産	3,811,383,539	83.8%	3,824,356,615	83.2%	△ 12,973,076	△ 0.3
(1) 有 形 固 定 資 産	3,787,901,239	83.3%	3,808,068,790	82.8%	△ 20,167,551	△ 0.5
① 土 地	638,255,744	14.0%	638,255,744	14.0%	0	0.0
② 建 物	2,436,115,496	53.6%	2,444,673,106	53.8%	△ 8,557,610	△ 0.4
③ 構 築 物	10,215,842	0.2%	11,565,742	0.3%	△ 1,349,900	△ 11.7
④ 器 械 備 品	703,059,419	15.5%	701,289,460	15.4%	1,769,959	0.3
⑤ 車 両	254,738	0.0%	254,738	0.0%	0	0.0
⑥ 建 設 仮 勘 定	0	0.0%	12,030,000	0.3%	△ 12,030,000	△ 100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	4,650,000	0.1%	6,604,000	0.1%	△ 1,954,000	△ 29.6
① 電 話 加 入 権	0	0.0%	0	0.0%	0	#DIV/0!
② ソ フ ト ウ ェ ア	4,650,000	0.1%	6,604,000	0.1%	△ 1,954,000	△ 29.6
(3) 投 資	18,832,300	0.4%	9,683,825	0.2%	9,148,475	94.5
① 長 期 貸 付 金	18,832,300	0.4%	9,683,825	0.2%	9,148,475	94.5
2 流 動 資 産	673,753,403	14.8%	713,775,580	15.7%	△ 40,022,177	△ 5.6
(1) 現 金 預 金	206,052,176	4.5%	203,343,495	4.5%	2,708,681	1.3
(2) 未 収 金	435,887,571	9.6%	476,899,292	10.5%	△ 41,011,721	△ 8.6
(3) 貯 蔵 品	31,705,645	0.7%	33,421,652	0.7%	△ 1,716,007	△ 5.1
(4) 立 替 金	108,011	0.0%	111,141	0.0%	△ 3,130	△ 2.8
(5) 有 価 証 券	0	0.0%	0	0.0%	0	#DIV/0!
3 繰 延 資 産 勘 定	60,574,736	1.3%	60,970,993	1.3%	△ 396,257	△ 0.6
(1) 控除対象外消費税額	60,574,736	1.3%	60,970,993	1.3%	△ 396,257	△ 0.6
負 債 及 び 資 本	4,545,711,678	100.0%	4,599,103,188	100.0%	△ 53,391,510	△ 1.2
負 債	445,960,879	9.8%	230,416,394	5.1%	215,544,485	93.5
1 流 動 負 債	445,960,879	9.8%	230,416,394	5.1%	215,544,485	93.5
(1) 一 時 借 入 金	200,000,000	4.4%	0	0.0%	200,000,000	#DIV/0!
(2) 未 払 金	231,259,353	5.1%	213,718,310	4.7%	17,541,043	8.2
(3) 未 払 消 費 税	2,022,600	0.0%	2,055,500	0.0%	△ 32,900	△ 1.6
(4) 預 り 金	12,678,926	0.3%	14,642,584	0.3%	△ 1,963,658	△ 13.4
資 本	4,099,750,799	90.2%	4,368,686,794	96.1%	△ 268,935,995	△ 6.2
1 資 本 金	7,927,027,962	174.4%	7,794,286,656	171.5%	132,741,306	1.7
(1) 自 己 資 本 金	4,645,086,327	102.2%	4,401,552,327	96.8%	243,534,000	5.5
(2) 借 入 資 本 金	3,281,941,635	72.2%	3,392,734,329	74.6%	△ 110,792,694	△ 3.3
① 企 業 債	3,151,757,994	69.3%	3,162,174,882	69.6%	△ 10,416,888	△ 0.3
② 借 換 債	130,183,641	2.9%	230,559,447	5.1%	△ 100,375,806	△ 43.5
2 剰 余 金	△ 3,827,277,163	△ 84.2%	△ 3,425,599,862	△ 75.4%	△ 401,677,301	11.7
(1) 資 本 剰 余 金	163,146,000	3.6%	153,688,000	3.4%	9,458,000	6.2
① 受贈財産評価額	0	0.0%	0	0.0%	0	—
② 国 庫 補 助 金	37,020,000	0.8%	37,020,000	0.8%	0	0.0
③ そ の 他 補 助 金	126,126,000	2.8%	116,668,000	2.6%	9,458,000	8.1
(2) 欠 損 金	△ 3,990,423,163	△ 87.8%	△ 3,579,287,862	△ 78.7%	△ 411,135,301	11.5
① 当該年度末処理欠損	△ 3,990,423,163	△ 87.8%	△ 3,579,287,862	△ 78.7%	△ 411,135,301	11.5
(内当該年度純損失)	(△411,135,301)	—	(△383,607,034)	—	(△126,742,299)	—

備考 1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,636,455,089円である。

未収金額の状況(平成26年3月31日現在)

未収金の収納金額(合計)

単位:円

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計
24年度決算	127,350	162,140	146,700	244,060	806,720	835,410	1,874,050	634,960	1,067,110	591,610	740,213	709,740	10,013,295		17,953,358
25年4月	0	0	0	3,000	0	0	3,000	0	10,000	0	0	5,000	7,730,170	0	7,751,170
25年5月	0	0	0	0	0	0	6,000	0	5,000	0	0	8,340	746,190	0	765,530
25年6月	0	0	0	0	0	5,000	0	0	5,000	0	0	8,000	127,000	0	145,000
25年7月	0	7,000	0	3,000	0	0	8,760	0	20,000	5,000	0	0	45,910	0	89,670
25年8月	0	0	0	19,090	0	2,910	3,000	0	15,000	6,000	9,990	16,000	242,420	0	314,410
25年9月	0	0	0	2,000	0	1,000	6,000	0	5,000	30,000	13,983	181,740	116,420	0	356,143
25年10月	0	0	0	7,000	20,000	0	0	0	0	57,350	12,740	18,620	170,230	0	285,940
25年11月	0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	3,000	1,000	0	7,000
25年12月	5,000	7,000	0	5,000	0	17,000	3,000	0	55,000	30,000	0	4,920	3,780	0	130,700
25年1月	0	0	0	0	0	1,000	6,000	0	16,860	0	3,140	6,930	40,000	0	73,930
25年2月	0	0	0	5,000	0	2,000	3,000	0	10,000	30,000	0	5,000	91,600	0	146,600
25年3月	0	0	0	5,900	3,000	1,000	34,930	0	0	0	40,000	24,410	0	0	109,240
不納欠損処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26年3月末現在	122,350	148,140	146,700	194,070	783,720	805,500	1,797,360	634,960	925,250	433,260	660,360	427,780	698,575	0	7,778,025
														平成25年度発生額	10,633,073
														合計	18,411,098

未収金の収納件数(合計)

単位:件

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計
24年度決算	3	3	1	5	6	9	9	10	43	49	29	47	588	0	802
25年4月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	465	0	465
25年5月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	42	0	43
25年6月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	15
25年7月	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	5	0	7
25年8月	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	0	9	0	13
25年9月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	4	20	0	27
25年10月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	2	6	0	13
25年11月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25年12月	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	4
25年1月	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2
25年2月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	4
25年3月	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	3
不納欠損処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26年3月末現在	3	3	1	4	6	8	6	10	42	42	24	36	21	0	206
														平成25年度発生額	276
														合計	482

5 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

平成25年度の患者数の状況は、入院49,454人(対前年29人減)、外来92,675人(対前年9,291人減)、合計142,129人(対前年9,320人:6.2%減)となっており、入院患者はほぼ横ばいとなったが、外来患者の減少が著しい。病床利用率については、昨年と同様の66.1%となっているが、全国平均よりも2.7ポイント下回っている。

今年度は、新たに超音波画像診断装置、散瞳・無散瞳一体型眼底カメラ血管造影装置の購入の他、多用途透析用監視装置、電子カルテハード機器更新、超音波画像診断装置、無影灯の機器更新の他、託児所棟を2月末に完成させることにより医師・看護師の確保を目指している。

経営状況については、病院事業収益は3,309,223千円で前年度と比較して20,184千円(0.6%)増加し、医業収益においては3,137,432千円で前年度よりも8,360千円(△0.3%)減少したが、営業外収益が171,791千円で前年度より28,544千円(19.9%)の増加となっている。これは、過疎化・少子化の影響による人口減に加え、常勤の整形外科医、産婦人科医の退職、小児科、泌尿器科の入院制限による外来患者の減少が主な原因と考えられる。

また、病院事業費用は、3,720,358千円で前年度と比較して47,712千円(1.3%)増加し、医業費用においても、45,872千円(1.3%)増加している。医業外費用においては医業外雑損失が発生したことにより前年度と比較して1,840千円(1.4%)増加した。

その結果、当該年度純損失は 411,135 千円となり前年度より 27,528 千円増加しており、前年度繰越欠損金を加えた当年度末処理欠損金は 3,990,423 千円となっている。また、流動資産から流動負債を差し引いた資金残高（剰余金）は、227,793 千円（対前年度 255,566 千円減）で、当該年度末処理欠損金が資金残高を大きく上回っている。

病院の健全経営のためには、病床利用率の増加を図る必要がある。慢性的に病床利用率が 70%未満の公立病院については、病床数等の抜本的な見直しや経営の効率化を図る必要があると言われていきます。黒字経営を目指すためには将来的に 80%以上、当面、75%を目標として見直し、取り組みを進められたい。

公立病院には、公平・公正な医療を提供し、住民の健康維持、増進を図り、地域の発展に貢献するという使命があり、地域に必要な医療のうち、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な医療を提供することが求められます。その上で地域医療の確保、医療水準の向上、患者中心の医療体制、安全管理の徹底、健全経営を確保することにより、持続可能な経営を目指す必要が求められます。

平成 23 年度に「基幹型臨床研修病院」の指定を受け、平成 25 年度には県養成医師 1 名、兵庫医科大学からの協力型研修医については 9 名を受け入れることができた。また、院内託児所棟が完成したことにより、子育て中の医師・看護師が安心して働ける環境が整えられ、離職の防止や育児休業からの早期の職場復帰、新たな医師・看護師の確保につながっていくことを期待する。

経営分析表の各指標を確認してみると、いずれの指標についても全国平均を大きく下回っており、また、前年度から比較して大きく悪化していることがわかります。これは内部留保資金が不足していることが大きな原因と考えられる。今後も医師・看護師の確保と共に、診療体制の充実、院内環境の改善に努め、健全経営に向けた取り組みをお願いしたい。また、施設の老朽化対策や今後の国の医療改革を見据えた新たな中長期的計画を策定することが重要と考える。

未収金（第 8 表 医業未収金（窓口分）の状況参照）については、特別徴収期間の設定による対応や分納誓約を取るなど辛抱強く徴収業務に取り組まれているところではありますが、長期化した未収金については地道な徴収業務を行うとともに、事務局全体が共有の問題として捉え、徴収業務に当たられたい。

また、平成 26 年度から約 46 年ぶりに改正された地方公営企業会計制度では、引当金の計上やキャッシュ・フロー計算書の作成を義務付けるなど大きく改正されましたが、適切な事務処理に努められたい。

参考資料（経営分析表）

項 目	年 度			算 式	備 考
	24	23	全国平均		
構成比率					
① 固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	83.15	78.31	76.0	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}}$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、数値が大であれば資産が固定化の傾向にある。
② 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	21.22	22.03	35.7	$\frac{(\text{自己資本} + \text{剰余金}) \times 100}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	総資本（負債資本合計）のうち自己資本の占める割合を示すもので高い方がよい。
財務比率					
③ 固 定 資 産 対 資 本 比 率 (%)	87.54	82.88	82.2	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$	固定資産のうち自己資本（自己資本＋剰余金）と長期借入金（借入資本＋固定負債）で調達された割合を示すもので、常に100%以下で低いことが望まれる。
④ 固 定 比 率 (%)	391.86	355.41	213.2	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{剰余金}}$	固定資産のうち自己資本（自己資本＋剰余金）で調達された割合を示すもので、この比率は常に低いことが望ましい。
⑤ 流 動 比 率 (%)	309.78	370.11	299.4	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が理想とされている。
⑥ 酸 性 試 験 比 率 (%)	295.22	357.52	286.6	$\frac{(\text{現金} + \text{未収金}) \times 100}{\text{流動負債}}$	流動化率の補助比率で、流動負債の支払手段としての流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示すものである。100%以上が理想とされている。
収益率					
⑦ 総 資 本 利 益 率 (%)	△ 8.05	△ 5.12	1.38	$\frac{\text{当年度純利益（純損失）} \times 100}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \times 1/2}$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。高いほど企業の成績は良好である。
⑧ 企 業 価 値 還 元 率 (%)	137.90	134.10	118.3	$\frac{\text{企業価値還元} \times 100}{\text{当年度減価償却費}}$	基本的に公益企業は、施設の建設改良費は企業価値を財源とし、その施設の減価償却費で企業価値を償還する方法がとられている。この比率が100%以下であれば、その分だけ内部資金が留保でき
その他					
⑨ 固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.82	0.85	0.70	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産がどの程度経営に利用されているかを示すものであり、この率が高いほど企業は安全であり、逆に低い場合は固定資産への過大投資を意味する。
⑩ 自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.74	0.82	1.52	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。自己資本が少なければ高くなるので②自己資本構成比率を考慮した上で検討すべきである。
⑪ 減 価 償 却 率 (%)	8.76	8.31	5.63	$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{償却固定資産} + \text{当年度減価償却費}}$	減価償却費が適当か、統一的な償却方法がとられているかを示すものであり、極端に変動していれば検討を要する。

全国平均の数値は、平成23年度地方公益企業決算状況調査による全自治体病院の平均値である。

農 業 共 済 事 業 特 別 会 計

1 業務実績

各共済種目の業務量の前年度比較は、第 1 表のとおりである。

(1) 農作物共済

水稻共済引受は、戸数 2,331 戸（対前年度 143 戸減）、面積 101,087 a（対前年度 3,238 a 減）、引受収量 3,353,584kg（対前年度 107,109kg 減）、共済金額 647,241,712 円（対前年度 24,132,730 円減）となっている。

被害は、被害戸数 154 戸（対前年度 34 戸増）で、被害面積 2,586 a（対前年度 347 a 増）、共済減収量 22,352kg（対前年度 4,668kg 増）、共済金支払額 4,313,936 円（対前年度 883,240 円増）となっている。これは8月中旬までの異常高温による乳白米の発生、8月下旬から 9 月中旬の豪雨により穂発芽の発生、すす病やトビイロウンカによる坪枯れが発生、新たな圃場での獣害などによるものである。

麦共済の引受は、県農作物改良協会の割当による種子用麦が主な栽培であり、戸数 21 戸（対前年度 14 戸減）で、引受面積 2,849 a（対前年度 32 a 減）、引受収量 47,796kg（対前年度 2,489kg 増）、共済金額 9,349,716 円（対前年度 907,897 円増）となっている。

被害は、被害面積 306 a（対前年度 99 a 増）で、共済減収量 1,564kg（対前年度 846kg 増）、共済金支払額 328,440 円（対前年度 177,660 円増）となっている。これは、播種直後の大雨による圃場の水没による湿害等によるものであり、過去3年で穂数が最も低い出来となっている。

また、損害防止事業として、市が実施する野生動物防護柵設置事業補助金にかかる財源として、水稻共済損害防止事業助成金交付要綱に基づく連合会負担金と合わせて 828,000 円助成している。

第1表 業 務 量 の 比 較

農作物共済

(単位 : 戸・a・kg・円)

共済 目的	年産	引 受 状 況				被 害 状 況				
		戸 数	面 積	引 受 収 量	平均単収	共 済 金 額	戸 数	面 積	共済減収量	共済金支払額
水 稲	25	2,331	101,087	3,353,584	474	647,241,712	154	2,586	22,352	4,313,936
	24	2,474	104,325	3,460,693	474	671,374,442	120	2,239	17,684	3,430,696
	増減	△ 143	△ 3,238	△ 107,109	0	△ 24,132,730	34	347	4,668	883,240
	率	-5.8%	-3.1%	-3.1%	0.0%	-3.6%	28.3%	15.5%	26.4%	25.7%
麦	26	21	2,849	47,796	225	9,349,716				
	25	35	2,881	45,307	225	8,441,819	11	306	1,564	328,440
	24	20	2,962	50,345	243	9,404,138	5	207	718	150,780
	増減	△ 14	△ 32	2,489	0	907,897	6	99	846	177,660
	率	-40.0%	-1.1%	5.5%	0.0%	10.8%	120.0%	47.8%	117.8%	117.8%

麦については共済の引受期間が2ヶ年にわたるため、25年度の引受状況に関する数値は26年産麦の数値で、25年度の被害状況の数値は24年度の引受に対するものである。

(2) 家畜共済

乳牛の引受は、農家戸数が3戸（対前年度1件増）で、頭数は266頭（対前年度141頭増）、1頭当たり共済金額100,501円（対前年度17,570円減）となっている。

被害は、病傷事故が98件（対前年度51件増）で、共済金支払額が1,635,650円（対前年度1,151,330円増）、死廃事故が25件（対前年度16件増）で、共済金支払額が1,843,330円（対前年度1,256,189円増）となっている。

肉用牛（肥育）の引受は、農家戸数は8戸（対前年度と同数）、頭数が815頭（対前年度5頭増）、1頭当たり共済金額が210,752円（対前年度36,133円増）となっている。

被害は、病傷事故が112件（対前年度14件減）で、共済金支払額が1,517,970円（対前年度273,180円減）。死廃事故が22件（対前年度9件増）で、共済金支払額が3,303,980円（対前年度928,029円増）となっている。

肉用牛（その他）の引受は、農家戸数は13戸（対前年度1件増）、頭数が452頭（対前年度35頭減）、1頭当たり共済金額が152,088円（対前年度8,827円減）となっている。

被害は、病傷事故が197件（対前年度26件増）で、共済金支払額が1,865,830円（対前年度215,210円増）。死廃事故が18件（対前年度9件減）で、共済金支払額が1,908,273円（対前年度383,573円減）となっている。

一般馬の引受は、農家戸数1戸（前年度同数）で、頭数が13頭（対前年度1件増）、1頭当たり共済金額が100,000円（前年度と変わらず）となっている。

被害は、死亡事故、病傷事故ともありませんでした。

また、一般損害防止事業として予防衛生薬剤の配布に234,400円、特定損害防止事業として県連合会へ委託し疾病等予防活動に420,570円を支出している。

第1表 業 務 量 の 比 較

家畜共済

（単位：戸・頭・円・件）

共済目的	年度	引 受 状 況				被 害 状 況			
		戸 数	頭 数	共 済 金 額	1 頭 当 り 共 済 金 額	病 傷 事 故		死 廃 事 故	
						件 数	共済金支払額	件 数	共済金支払額
乳牛	25	3	266	26,733,200	100,501	98	1,635,650	25	1,843,330
	24	2	125	14,758,900	118,071	47	484,320	9	587,141
	増減	1	141	11,974,300	△ 17,570	51	1,151,330	16	1,256,189
	率	50.0%	112.8%	81.1%	-14.9%	108.5%	237.7%	177.8%	214.0%
肉（肥育）牛	25	8	815	171,763,201	210,752	112	1,517,970	22	3,303,980
	24	8	810	141,441,700	174,619	126	1,791,150	13	2,375,951
	増減	0	5	30,321,501	36,133	△ 14	△ 273,180	9	928,029
	率	0.0%	0.6%	21.4%	20.7%	-11.1%	-15.3%	69.2%	39.1%
肉（その他）牛	25	13	452	68,743,857	152,088	197	1,865,830	18	1,908,273
	24	12	487	78,365,520	160,915	171	1,650,620	27	2,291,846
	増減	1	△ 35	△ 9,621,663	△ 8,827	26	215,210	△ 9	△ 383,573
	率	8.3%	-7.2%	-12.3%	-5.5%	15.2%	13.0%	-33.3%	-16.7%
一般馬	25	1	13	1,300,000	100,000	0	0	0	0
	24	1	12	1,200,000	100,000	0	0	0	0
	増減	0	1	100,000	0	0	0	0	0
	率	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-

(3) 畑作物共済

引受は、戸数 151 戸（対前年度 1 戸増）で、引受面積 6,489 a（対前年度 270 a 増）、引受収量 42,290kg（対前年度 3,981kg 増）、共済金額 60,503,333 円（対前年度 5,548,164 円増）となっている。

被害は、被害戸数 25 戸（対前年度 8 戸減）で、被害面積 848 a（対前年度 347 a 減）、共済減収量 1,516kg（対前年度 466kg 減）、共済金支払額 2,186,657 円（対前年度 693,189 円減）となっている。

第1表 業 務 量 の 比 較

畑作物共済

(単位 : 戸・筆・a・kg・円)

共済 目的	年度	引 受 状 況					被 害 状 況			
		戸 数	面 積	引受収量	平均単収	共 済 金 額	戸 数	面 積	共済減収量	共済金支払額
大 豆	25	151	6,489	42,290	92	60,503,333	25	848	1,516	2,186,657
	24	150	6,219	38,309	86	54,955,169	33	1,195	1,982	2,879,846
	増減	1	270	3,981	6	5,548,164	△ 8	△ 347	△ 466	△ 693,189
	率	0.7%	4.3%	10.4%	7.0%	10.1%	-24.2%	-29.0%	-23.5%	-24.1%

(4) 園芸施設共済

引受は、戸数 17 戸（対前年度 4 戸減）で、引受棟数 33 棟（対前年度 20 棟減）、共済金額は 13,589,000 円（対前年度 3,384,000 円減）となっている。

被害は、被害戸数 4 戸（対前年度 1 戸増）で、棟数 4 棟（前年度 1 棟減）、共済金支払額 157,423 円（対前年度 84,179 円増）となっている。

第1表 業 務 量 の 比 較

園芸施設共済

（単位：戸・棟・㎡・円）

共済 目的	年度	引 受 状 況					被 害 状 況			
		戸 数	棟 数	面 積	共 済 価 格	共 済 金 額	戸 数	棟 数	損 害 額	共済金支払額
ブラスチックハウス 内作無し	25	17	33	8,258	17,007,000	13,589,000	4	4	197,352	157,423
	24	21	53	12,739	21,250,000	16,973,000	3	3	91,998	73,244
	増減	△ 4	△ 20	△ 4,481	△ 4,243,000	△ 3,384,000	1	1	105,354	84,179
	率	-19.0%	-37.7%	-35.2%	-20.0%	△ 0.2	33.3%	33.3%	114.5%	114.9%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第2表のとおりである。

収益的収入の合計は、予算額 76,368,000 円に対して、決算額は 65,941,156 円で、予算額に対して△10,426,844 円であり、その執行率は 86.3%となっている。

収益的支出の合計は、予算額 76,368,000 円に対して、決算額は 64,938,361 円で、不用額は 11,429,639 円であり、執行率は 85.0%となっている。

① 収益的収入

農作物共済勘定では、予算額 6,484,000 円に対して、決算額は 6,471,258 円（執行率 99.8%）で、予算額に対して△12,742 円である。

家畜共済勘定では、予算額 20,176,000 円に対して、決算額は 18,416,020 円（執行率 91.3%）で、予算額に対して△1,759,980 円である。

畑作物共済勘定では、予算額 12,887,000 円に対して、決算額は 6,242,216 円（執行率 48.4%）で、予算額に対して△6,644,784 円である。

園芸施設共済勘定では、予算額 689,000 円に対して、決算額は 334,300 円（執行率 48.5%）で、予算額に対して△354,700 円である。

業務勘定では、予算額 36,132,000 円に対して、決算額は 34,477,362 円（執行率 95.4%）で、予算額に対して△1,654,638 円である。

② 収益的支出

農作物共済勘定では、予算額 6,484,000 円に対して、決算額は 6,471,258 円（執行率 99.8%）

で、12,742 円の不用額である。

家畜共済勘定では、予算額 20,176,000 円に対して、決算額は 18,190,704 円（執行率 90.2%）で 1,985,296 円の不用額である。

畑作物共済勘定では、予算額 12,887,000 円に対して、決算額は 5,487,560 円（執行率 42.6%）で、7,399,440 円の不用額である。

園芸施設共済勘定では、予算額 689,000 円に対して、決算額は 311,477 円（執行率 45.2%）で、377,523 円の不用額である。

業務勘定では、予算額 36,132,000 円に対して、決算額は 34,477,362 円（執行率 95.4%）で、1,654,638 円の不用額である。

第2表 収益的収支の執行状況

（単位：円・％）

区 分	収 入				支 出				当該年度 純 利 益
	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	
農 作 物 勘 定	6,484,000	6,471,258	△ 12,742	99.8%	6,484,000	6,471,258	12,742	99.8%	0
家 畜 共 済 勘 定	20,176,000	18,416,020	△ 1,759,980	91.3%	20,176,000	18,190,704	1,985,296	90.2%	225,316
畑 作 物 勘 定	12,887,000	6,242,216	△ 6,644,784	48.4%	12,887,000	5,487,560	7,399,440	42.6%	754,656
園 芸 施 設 勘 定	689,000	334,300	△ 354,700	48.5%	689,000	311,477	377,523	45.2%	22,823
業 務 勘 定	36,132,000	34,477,362	△ 1,654,638	95.4%	36,132,000	34,477,362	1,654,638	95.4%	0
合 計	76,368,000	65,941,156	△ 10,426,844	86.3%	76,368,000	64,938,361	11,429,639	85.0%	1,002,795

3 経営成績

（1）損益状況

損益状況の前年度比較は、第3表のとおりである。

全体で、収益 65,941,156 円に対して費用 64,938,361 円で、差引 1,002,795 円の当年度純利益を計上している。

前年度と比べると、収益は 2,954,352 円、費用も 3,225,503 円増加している。

勘定科目ごとに見ると、農作物共済勘定は、収益 6,471,258 円に対して、費用は 6,471,258 円で、当該年度純利益は発生していない。

家畜共済勘定は、収益 18,416,020 円に対して、費用は 18,190,704 円で、225,316 円の当該年度純利益となっている。

畑作物共済勘定は、収益 6,242,216 円に対して、費用は 5,487,560 円で、754,656 円の当該年度純利益となっている。

園芸施設共済勘定は、収益 334,300 円に対して費用は 311,477 円で、22,823 円の当該年度純利益となっている。

業務勘定は、収益、費用とも 34,317,852 円で、当該年度純利益は 0 円となっている。

（２）収 益

① 事業収益

事業収益は 61,542,890 円で、前年度に比べ 2,331,401 円（3.9％）増加している。主な原因としては、業務勘定の受取補助金が 207,634 円（△0.9％）、受取損害防止事業負担金が 432,250 円（△25.7％）減少したが、農作物共済勘定の法定積立金戻入 921,990 円（17,592％）、家畜共済勘定の保険金 1,571,904 円（28.5％）、技術給付金 796,270 円（175.2％）が増加したことによる。

② 事業外収益

事業外収益は 4,398,266 円で、前年度に比べ 622,951 円（16.5％）増加している。主に受取寄付金 623,266 円（17.0％）が増加したことによる。

（３）費 用

① 事業費用

事業費用は 64,778,851 円で、前年度に比べ 3,065,993 円（5.0％）増加している。これは、平成 25 年は、8 月の高温に加え、局地的、一時的な豪雨はあったため、圃場の冠水等により発芽不良、生育不良による被害があったため、共済金 3,267,541 円（20.8％）増となったことによる。

② 事業外費用

事業外費用は、159,510 円で、農業共済ネットワーク化システム更新に伴う機器処分によるものである。

第 3 表 損益状況の比較

(単位：円・％)

区 分	農 作 物 共 済 勘 定				家 畜 共 済 勘 定				畑 作 物 共 済 勘 定				園 芸 施 設 共 済 勘 定				業 務 勘 定				合 計				
	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率	
収 益	6,471,258	5,310,350	1,160,908	21.9	18,416,020	15,560,859	2,855,161	18.3	6,242,216	6,833,625	△ 591,409	△ 8.7	334,300	323,025	11,275	3.5	34,477,362	34,958,945	△ 481,583	△ 1.4	65,941,156	62,986,804	2,954,352	4.7	
事 業 収 益	6,471,258	5,310,350	1,160,908	21.9	18,416,020	15,560,859	2,855,161	18.3	6,242,216	6,833,625	△ 591,409	△ 8.7	334,300	323,025	11,275	3.5	30,079,096	31,183,630	△ 1,104,534	△ 3.5	61,542,890	59,211,489	2,331,401	3.9	
共 済 掛 金	2,239,921	2,304,252	△ 64,331	△ 2.8	7,380,374	7,173,598	206,776	2.9	4,344,744	4,241,764	102,980	2.4	173,172	234,808	△ 61,636	△ 26.2					14,138,211	13,954,422	183,789	1.3	
交 付 金	338,769	351,763	△ 12,994	△ 3.7		0	0	－													338,769	351,763	△ 12,994	△ 3.7	
保 險 金	1,160,594	895,369	265,225	29.6	7,081,813	5,509,909	1,571,904	28.5	1,897,472	2,591,861	△ 694,389	△ 26.8	141,679	65,918	75,761	114.9					10,281,558	9,063,057	1,218,501	13.4	
受 取 診 療 補 填 金					1,250,750	454,480	796,270	175.2													1,250,750	454,480	796,270	175.2	
技 術 給 付 費					1,971,990	1,839,140	132,850	7.2													1,971,990	1,839,140	132,850	7.2	
連 合 会 特 別 交 付 金	442,447	315,320	127,127	40.3																	442,447	315,320	127,127	40.3	
責 任 準 備 金 戻 入	80,166	200,442	△ 120,276	△ 60.0	496,693	392,362	104,331	26.6					19,449	22,299	△ 2,850	△ 12.8					596,308	615,103	△ 18,795	△ 3.1	
固 定 化 債 権 引 当 金 戻 入		0	0	－														0	0	－	0	0	0	－	
法 定 積 立 金 戻 入	927,231	5,241	921,990	17,591.9	0	0	0	－						0	0	－					927,231	5,241	921,990	17,591.9	
特 別 積 立 金 戻 入	1,282,130	1,237,963	44,167	3.6	234,400	191,370	43,030	22.5													1,516,530	1,429,333	87,197	6.1	
受 取 補 助 金																	24,000,000	24,207,634	△ 207,634	△ 0.9	24,000,000	24,207,634	△ 207,634	△ 0.9	
受 取 奨 励 金																	364,922	535,912	△ 170,990	△ 31.9	364,922	535,912	△ 170,990	△ 31.9	
賦 課 金																	4,199,869	4,218,188	△ 18,319	△ 0.4	4,199,869	4,218,188	△ 18,319	△ 0.4	
受 託 収 入																	13,250	14,700	△ 1,450	△ 9.9	13,250	14,700	△ 1,450	△ 9.9	
損 害 防 止 収 入																									
受取損害防止事業負担金																	1,248,570	1,680,820	△ 432,250	△ 25.7	1,248,570	1,680,820	△ 432,250	△ 25.7	
事 業 勘 定 受 入																	234,400	509,370	△ 274,970	△ 54.0	234,400	509,370	△ 274,970	△ 54.0	
業 務 雑 収 入																	18,085	17,006	1,079	6.3	18,085	17,006	1,079	6.3	
事 業 外 収 益																	4,398,266	3,775,315	622,951	16.5	4,398,266	3,775,315	622,951	16.5	
業 務 勘 定 受 入																									
財 産 処 分 益																									
事 務 雑 利 益																									
受 取 寄 付 金																	4,283,266	3,660,000	623,266	17.0	4,283,266	3,660,000	623,266	17.0	
受 取 利 息																	115,000	115,315	△ 315	△ 0.3	115,000	115,315	△ 315	△ 0.3	
業 務 雑 利 益																	0	0	0	#DIV/0!	0	0		－	
業 務 引 当 金 戻 入																									
費 用	6,471,258	5,222,993	1,248,265	23.9	18,190,704	15,071,392	3,119,312	20.7	5,487,560	6,179,011	△ 691,451	△ 11.2	311,477	280,517	30,960	11.0	34,477,362	34,958,945	△ 481,583	△ 1.4	64,938,361	61,712,858	3,225,503	5.2	
事 業 費 用	6,471,258	5,222,993	1,248,265	23.9	18,190,704	15,071,392	3,119,312	20.7	5,487,560	6,179,011	△ 691,451	△ 11.2	311,477	280,517	30,960	11.0	34,317,852	34,958,945	△ 641,093	△ 1.8	64,778,851	61,712,858	3,065,993	5.0	
保 險 料	9,564	8,068	1,496		727,905	790,800	△ 62,895	△ 8.0	3,379,257	3,299,165	80,092	2.4	138,525	187,824	△ 49,299	△ 26.2					4,255,251	4,285,857	△ 30,606	△ 0.7	
技 術 料					4,631,567	4,411,501	220,066	5.0													4,631,567	4,411,501	220,066	5.0	
共 済 金	4,642,376	3,581,476	1,060,900	29.6	12,075,033	9,181,028	2,894,005	31.5	2,108,303	2,879,846	△ 771,543	△ 26.8	157,423	73,244	84,179	114.9					18,983,135	15,715,594	3,267,541	20.8	
無 事 戻 金	1,724,577	1,235,283	489,294	39.6																	1,724,577	1,235,283	489,294	39.6	
責 任 準 備 金 繰 入	94,741	80,166	14,575	18.2	521,799	496,693	25,106	5.1					15,529	19,449	△ 3,920	△ 20.2					632,069	596,308	35,761	6.0	
固 定 化 債 権 引 当 金 繰 入		0	0	－														0	0	－	0	0	0		
業 務 勘 定 繰 入	0	318,000	△ 318,000	△ 100.0	234,400	191,370	43,030	22.5													234,400	509,370	△ 274,970	△ 54.0	
固 定 化 債 権 引 当 繰 入																	0	0	0.0		0	0	0		
支 払 賦 課 金																	1,251,984	1,233,791	18,193	1.5	1,251,984	1,233,791	18,193	1.5	
一 般 管 理 費																	28,560,859	27,942,891	617,968	2.2	28,560,859	27,942,891	617,968	2.2	
普 及 推 進 費																									
損 害 評 価 費																	2,928,039	3,139,177	△ 211,138	△ 6.7	2,928,039	3,139,177	△ 211,138	△ 6.7	
損 害 防 止 費																	1,482,970	2,190,190	△ 707,220	△ 32.3	1,482,970	2,190,190	△ 707,220	△ 32.3	
負 担 金																	94,000	94,000	0	0.0	94,000	94,000	0	0.0	
業 務 雑 費																									
減 価 償 却 費																	0	358,896	△ 358,896	△ 100.0	0	358,896	△ 358,896	△ 100.0	
事 業 外 費 用	0	0	0	－													159,510	0	159,510	－	159,510	0	159,510		
固 定 化 債 権 回 収 不 能 損		0	0	－													0	0	0	－	0	0	0		
業 務 引 当 金 繰 入																									
財 産 処 分 損																	159,510	0	159,510	－	159,510	0	159,510		
当 該 年 度 純 利 益	0	87,357	△ 87,357	△ 100.0	225,316	489,467	△ 264,151	－	754,656	654,614	100,042	100.0	22,823	42,508	△ 19,685	△ 46.3	0	0	0	－	1,002,795	1,273,946	△ 271,151	△ 21.3	

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第4表のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は128,149,614円で、前年度末に比べ2,529,546円減少している。

① 流動資産

流動資産は127,066,620円で、前年度末に比べ2,370,036円(△1.8%)減少している。主に業務勘定において現金預金が増加したが、未収金が減少したことによる。

② 固定資産

固定資産は1,082,994円で、前年度末に比べ159,510円(△12.8%)減少している。

有形固定資産(車両及び器具処分)の減価償却費1,435,587円の増である。

(2) 負 債

負債は67,676,203円で、前年度末に比べ1,088,580円(△1.6%)減少している。主に家畜共済勘定において、未払金が増加したが、業務勘定において一時借入金が減少したことによる。

固定負債は全て業務引当金4,353,168円で、前年度末と同額である。

(3) 資 本

資本は60,473,411円で、前年度末に比べ1,440,966円(△2.3%)減少している。

剰余金は59,470,616円で、前年度末に比べ1,169,815円(△1.9%)減少している。内訳は、法定積立金が24,169,513円で、前年度末に比べ333,936円(△1.4%)、特別積立金が35,301,103円で、前年度末に比べ835,879円(△2.3%)減少している。

当該年度末処分剰余金は、1,002,795円となり、271,151円(△21.3%)減少している。

第 4 表 貸借対照表の比較

(単位：円・％)																									
区 分		農 作 物 共 済 勘 定				家 畜 共 済 勘 定				畑 作 物 共 済 勘 定				園 芸 施 設 共 済 勘 定				業 務 勘 定				合 計			
		平成25年度末	平成24年度末	対前年度増減		平成25年度末	平成24年度末	対前年度増減		平成25年度末	平成24年度末	対前年度増減		平成25年度末	平成24年度末	対前年度増減		平成25年度末	平成24年度末	対前年度増減		平成25年度末	平成24年度末	対前年度増減	
				金 額	率			金 額	率			金 額	率			金 額	率			金 額	率			金 額	率
資 産	産	47,400,530	49,595,316	△ 2,194,786	△ 4.4	10,206,530	9,534,322	672,208	7.1	4,540,976	3,786,320	754,656	19.9	379,376	348,363	31,013	8.9	65,622,202	67,414,839	△ 1,792,637	△ 2.7	128,149,614	130,679,160	△ 2,529,546	△ 1.9
流 動 資 産	産	47,400,530	49,595,316	△ 2,194,786	△ 4.4	10,206,530	9,534,322	672,208	7.1	4,540,976	3,786,320	754,656	19.9	379,376	348,363	31,013	8.9	64,539,208	66,172,335	△ 1,633,127	△ 2.5	127,066,620	129,436,656	△ 2,370,036	△ 1.8
現 金 預 金																		63,038,767	51,254,717	11,784,050	23.0	63,038,767	51,254,717	11,784,050	23.0
一 時 貸 付 金		47,400,530	49,595,175	△ 2,194,645	△ 4.4	8,757,785	8,685,026	72,759	0.8	4,540,976	3,786,320	754,656	19.9	379,376	348,363	31,013	8.9					61,078,667	62,414,884	△ 1,336,217	△ 2.1
未 収 金		0	141	△ 141	△ 100.0	1,448,745	849,296	599,449	70.6						0	0		1,500,441	14,917,618	△ 13,417,177	△ 89.9	2,949,186	15,767,055	△ 12,817,869	△ 81.3
固 定 化 債 権 引 当 金		0	0	0															0	0	-	0	0	0	-
固 定 資 産																		1,082,994	1,242,504	△ 159,510	△ 12.8	1,082,994	1,242,504	△ 159,510	△ 12.8
有 形 固 定 資 産																		4,389,348	5,984,445	△ 1,595,097	△ 26.7	4,389,348	5,984,445	△ 1,595,097	△ 26.7
減 価 償 却 累 計 額 (差 引)																		△ 3,950,414	△ 5,386,001	1,435,587	△ 26.7	△ 3,950,414	△ 5,386,001	1,435,587	△ 26.7
提 出 金																		644,060	644,060	0	0.0	644,060	644,060	0	0.0
負 債 及 び 資 本		47,400,530	49,595,316	△ 2,194,786	△ 4.4	10,206,530	9,534,322	672,208	7.1	4,540,976	3,786,320	754,656	19.9	379,376	348,363	31,013	8.9	65,622,202	67,414,839	△ 1,792,637	△ 2.7	128,149,614	130,679,160	△ 2,529,546	△ 1.9
負 債		94,741	80,166	14,575	18.2	1,924,295	1,243,003	681,292	54.8					34,965	26,775	8,190	30.6	65,622,202	67,414,839	△ 1,792,637	△ 2.7	67,676,203	68,764,783	△ 1,088,580	△ 1.6
流 動 負 債		94,741	80,166	14,575	18.2	1,924,295	1,243,003	681,292	54.8					34,965	26,775	8,190	30.6	61,269,034	63,061,671	△ 1,792,637	△ 2.8	63,323,035	64,411,615	△ 1,088,580	△ 1.7
一 時 借 入 金																		61,078,667	62,414,884	△ 1,336,217	△ 2.1	61,078,667	62,414,884	△ 1,336,217	△ 2.1
未 払 金						1,402,496	746,310	656,186	87.9					19,436	7,326	12,110	165.3	190,367	646,787	△ 456,420	△ 70.6	1,612,299	1,400,423	211,876	15.1
責 任 準 備 金		94,741	80,166	14,575	18.2	521,799	496,693	25,106	5.1					15,529	19,449	△ 3,920	△ 20.2					632,069	596,308	35,761	6.0
そ の 他 流 動 負 債																									
固 定 負 債																		4,353,168	4,353,168	0	0.0	4,353,168	4,353,168	0	0.0
業 務 引 当 金																		4,353,168	4,353,168	0	0.0	4,353,168	4,353,168	0	0.0
資 本		47,305,789	49,515,150	△ 2,209,361	△ 4.5	8,282,235	8,291,319	△ 9,084	△ 0.1	4,540,976	3,786,320	754,656	19.9	344,411	321,588	22,823	7.1					60,473,411	61,914,377	△ 1,440,966	△ 2.3
剰 余 金		47,305,789	49,427,793	△ 2,122,004	△ 4.3	8,056,919	7,801,852	255,067	3.3	3,786,320	3,131,706	654,614	20.9	321,588	279,080	42,508	15.2					59,470,616	60,640,431	△ 1,169,815	△ 1.9
法 定 積 立 金		17,071,082	17,998,313	△ 927,231	△ 5.2	5,148,203	4,903,469	244,734	5.0	1,796,806	1,469,499	327,307	22.3	153,422	132,168	21,254	16.1					24,169,513	24,503,449	△ 333,936	△ 1.4
特 別 積 立 金		30,234,707	31,429,480	△ 1,194,773	△ 3.8	2,908,716	2,898,383	10,333	0.4	1,989,514	1,662,207	327,307	19.7	168,166	146,912	21,254	14.5					35,301,103	36,136,982	△ 835,879	△ 2.3
当該年度末処分剰余金 (未 処 理 不 足 金)		0	87,357	△ 87,357	△ 100.0	225,316	489,467	△ 264,151	－	754,656	654,614	100,042	15.3	22,823	42,508	△ 19,685	△ 46.3					1,002,795	1,273,946	△ 271,151	△ 21.3
繰越剰余金年度末残高 (不 足 金)																									
当 該 年 度 純 利 益 (純 損 失)		0	87,357	△ 87,357	△ 100.0	225,316	489,467	△ 264,151	－	754,656	654,614	100,042	15.3	22,823	42,508	△ 19,685	△ 46.3	0	0	0	－	1,002,795	1,273,946	△ 271,151	△ 21.3

5 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

穴栗市の農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や後継者不足により、就農者や耕作面積が減少するなど厳しい状況にある。更にＴＰＰ協定の状況によっては、農産物の価格低下が懸念され、穴栗市のような中山間地域では、耕作放棄地の拡大が加速するなど地域農業の衰退が懸念される。そうした状況のもと、食糧自給率の向上、農村の振興、農業の持続的発展を促すため、農山村の６次産業化が推進されるなど、大きな変換期を迎えていると言える。

共済金額は 998,100 千円で前年度と比べ、水稻の生産調整による作付面積の減により、28,504 千円（△2.78％）の減となった。

一方被害の発生状況では、県内 1 位を記録するほどの夏期の高温や局地的な豪雨、台風の影響による強風雨、近年見受けられなかった「すす病」や「トビイロウンカ」による坪枯れ、新たな地域での鳥獣被害が発生したことにより、水稻で 4,314 千円（対前年度比 883 千円・25.7％）、麦で 328 千円（前年度対比 178 千円・117.8％）、大豆で 2,187 千円（対前年度比△693 千円・△24.1％）となっている。また、家畜では新たに畜産農家が加入したことにより引受頭数が大幅に増加し、死廃事故で 7,056 千円（対前年度比 1,801 千円、34.3％）となり、病傷事故では 5,019 千円（対前年度比 1,093 千円・27.9％増）となった。園芸施設においては、高齢化により継続されない農家や経営規模縮小による引受戸数、棟数とも減少したが、被害は 1 棟増加し 157 千円（対前年度比 84 千円・114.9％）と増加した。

損害防止事業については、昨年に引き続き鳥獣被害防護柵設置事業、鹿個体数管理・調整事業、有害鳥獣捕獲事業への費用助成や適期防除を促進するために市内 10 箇所において病虫害発生状況調査の実施、家畜共済では国が指定した疾病に対して予防衛生措置を実施したほか、多発する疾病に対して予防薬の配布等に努められているが、近年は高温、集中豪雨など異常気象により新たな病虫害が発生する恐れがあることから、さらに関係機関との連携を図り病虫害発生状況等の情報提供など被害の未然防止の啓発に一層努められたい。

経営状況については、前年度と比べ純利益が 1,003 千円（対前年度比△271 千円、△21.3％）となっている。勘定別にみると、当該年度純利益は農作物共済勘定 0 円、家畜共済勘定で 225 千円、畑作物共済勘定で 755 千円、園芸施設共済勘定で 23 千円、業務勘定では 0 千円となっている。これにより、法定積立金と特別積立金は、全体で 1,170 千円の減となっている。

今後とも地域農政と連携を密に取りながら、損害防止事業の推進等により健全な財政運営を図られたい。更に加入推進を積極的に図り「災害による損失の補てんと損害の未然防止」の NOSAI 制度の機能を十分に発揮し、農業災害補償法の趣旨に添った加入者の利便性を高める損害補填の充実に努めることにより農家財産の安定に寄与されたい。